

第10回久慈市議会定例会議会議録（第3日）

議事日程第3号

平成28年12月7日（水曜日）午前10時00分開議

第1 一般質問

新政会代表	岩城 元君
市民共同代表	小倉 利之君
社会民主党	豊巻 直子君

会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（24名）

1 番 豊 巻 直 子君	2 番 岩 城 元君
3 番 小 倉 利 之君	4 番 黒 沼 繁 樹君
5 番 山 田 光君	6 番 上 山 昭 彦君
7 番 泉 川 博 明君	8 番 澤 里 富 雄君
9 番 二 子 賢 一君	10 番 下川原 光 昭君
11 番 桑 田 鉄 男君	12 番 畑 中 勇 吉君
13 番 佐々木 栄 幸君	14 番 砂 川 利 男君
15 番 中 平 浩 志君	16 番 小野寺 勝 也君
17 番 城 内 仲 悦君	18 番 山 口 健 一君
19 番 八重櫻 友 夫君	20 番 下 館 祥 二君
21 番 高屋敷 英 則君	22 番 宮 澤 憲 司君
23 番 大 沢 俊 光君	24 番 濱 欠 明 宏君

欠席議員（なし）

事務局職員出席者

事務局長 澤口 道夫	事務局次長 及川 忠則
議事係長 皆川 賢司	議事係主査 長内 紳悟

説明のための出席者

市長 遠藤 譲一君	副市長 中居 正剛君
総務部長 澤里 充男君	総合政策部長 一田 昭彦君
総合政策部次長 川合 政伸君	生活福祉部長 (兼)福祉事務所長 和野 一彦君
産業経済部長 浅水 泰彦君	建設部長 (兼)水道事業所長 滝沢 重幸君
会計管理者 古屋敷重勝君	山形総合支所長 鹿糠沢光夫君
教育委員長 成田 不美君	教育長 加藤 春男君
教育部長 中務 秀雄君	総務課長 (併)選管事務局長 夏井 正悟君
財政課長 久慈 清悦君	政策推進課長 大崎 健司君

教育委員会 大橋 卓君
教育総務課長

午前10時00分 開議

○議長（中平浩志君） ただいまから本日の会議を開きます。

直ちに本日の議事日程に入ります。

日程第1 一般質問

○議長（中平浩志君） 日程第1、一般質問を行います。

順次質問を許します。新政会代表、岩城元君。

〔新政会代表岩城元君登壇〕

○2番（岩城元君） おはようございます。私は、第10回久慈市議会定例会議に当たり、新政会を代表して市政を取り巻く諸課題について、市長並びに教育長に一般質問を行います。

質問に先立ち、東日本大震災から5年8カ月が経過し、復興のさなか、台風10号の豪雨災害に見舞われました。大震災並びに豪雨災害により亡くなられた方々に、心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

また、全国の皆様からのご支援に、心より感謝申し上げます。

それでは、通告に従い質問をいたします。

なお、重複する質問もございますが、割愛することなく順次質問を行います。

質問項目の1番目は、台風10号の豪雨災害についてでございます。

久慈市中心部に大水害をもたらし、山形町や山根町にも大きな爪跡を残しました。激甚災害の指定をされた当市であります。この災害について6点をお伺いいたします。

まず1点目は、市内で500を超える商工業事業者が被災事業者として確認されております。その多くが中小零細商工業者であり、被災により事業の廃止が検討されているとの実情も聞かれます。

このような状況において、中心市街地の復旧復興がなくては、中心市街地の活性化は進捗しないのではな

いでしょうか。

そこで、被災事業者の経営再建状況及び経営を再建するための行政支援の取り組み状況について伺いたします。

2点目は、今回の豪雨災害により大量に発生した災害ごみの具体的な処理工程と、国や県などの具体的な支援策があるのか、伺いたします。

3点目は、現在の河川立木の撤去状況と今後の処理見通しについて、どのように捉えているのかお示ください。

4点目は、豪雨災害により市内各地域において、道路や公園、宅地や建物等に多量の汚泥を含んだ汚水が流れ込み、その後の復旧の妨げになったことは、ご承知のとおりであります。

多くの浸水地域は、住宅地や商業地であることから、生活環境の悪化が懸念されますが、感染症等への対処など、消毒衛生対策について伺いたします。

5点目は、今般の台風により、中心市外地が想定外の甚大な被害を受け、防災の見直しが必要と考えますが、ハザードマップ策定の見直しについて伺いたします。

6点目は、今回の台風において、特に急激な浸水により、短時間のうちに道路等交通網の分断や住宅地への流入も多かったことから、屋外へ出ることもできない状況が発生いたしました。

このような災害時においても、情報の収集や対応、対策を行いながら、行政機能を継続、維持しなければなりません。最低限の市民生活を支えるため、災害時等における市職員の本庁舎への参集のあり方について伺いたします。

質問項目2番目は、地区公民館のコミュニティセンター化についてでございます。

市内各地域での市政懇談会で説明を行った際の住民の反応や意見の内容、そしてそれらを踏まえた今後の方向性について伺いたします。

質問項目の3番目は、高齢ドライバーの運転事故防止についてであります。

最近、高齢者ドライバーによる重大事故が相次ぎ報道されておりますが、未然の防止策についてと、当地域では車は必要不可欠な交通手段であります、交通弱者対策についてもお伺いたします。

質問項目4番目は、当市の総合計画にあります重点

戦略、「出愛いと地元愛の育みプロジェクト」に、平成28年度は成婚数141組を目標としております。そこで、平成28年9月定例会議以降の縁結び支援事業に係る相談件数について伺いたします。

また、今年度の婚活関連事業の実施状況についてもお示ください。

質問項目の5番ですが、年金受給資格期間の短縮についてであります。

無年金者対策として、資格期間の改正、いわゆる年金機能強化法に基づく当市の新たな受給対象者と、その資格者の国民年金受給平均月額をどのように見込んでいるのかお示ください。

質問項目の6番目は、介護に係る人材養成機関の設置についてでございます。

現在も介護職員の不足、資格者の確保などで、市内事業者も大変苦勞していると聞いております。平成28年6月、定例会議以降の研究成果につきまして、状況等をお尋ねいたします。

質問項目7番目は、秋サケの漁獲及び採卵についてであります。

今期の漁獲状況、また市内孵化場における現在の採卵状況と、今後の見通しについてどのように捉えているのかをお尋ねいたします。

質問項目の8番目は、アワビの稚貝放流に対する行政支援についてであります。

今後もつくり育てる漁業の推進の観点からも、補助金の継続支援について、国及び県に対しまして強く要望していくべきと思いますが、ご所見をお伺いたします。

質問項目の9番目でございます。台風10号による道路ほかの災害復旧に全力で取り組んでいるところでありますが、市道の整備について2点お聞かせください。

1点目は、市道田子内線の完全復旧状況についてお聞かせください。

2点目は、市道長久保線の通行確保の見通し時期について伺いたします。

続きまして、質問項目10番目ですが、新街橋周辺の越水対策についてであります。議会との意見交換会でも話題になりましたが、長内川にかかる新街橋右岸堤防側は、橋との接続箇所が本来の堤防より低いため、大雨により滝ダムの放流量が相当量に増加するたび、当該箇所から越水し、近隣住宅地へと流入することか

ら、改修等抜本的な対策が必要と思いますが、考えをお伺いいたします。

質問項目11番目は、去る11月6日に開催されました第1回久慈あまちゃんマラソンにつきまして、全国22都道府県1,055名の参加者のもと、盛大に行われたところであります。開催の成果と今後の発展的な継続をしていくための課題についてお伺いいたします。

質問項目12番目でございます。次期学習指導要領の改正後の適用を平成32年からとお聞きしておりますが、次期学習指導要領が目指そうとする教育の方向性に関して、学校現場への影響をどのように考えているのかお伺いいたします。

質問項目13番目は、報道等で大きく取り上げられておりますが、いじめ等の問題や市内小中学校における暴力行為や不登校など、問題行動をどのように調査を行い、把握しているのかお尋ねいたします。

以上で、登壇しての私の質問を終わります。

○議長（中平浩志君） 遠藤市長。

〔市長遠藤譲一君登壇〕

○市長（遠藤譲一君） 新政会代表、岩城元議員のご質問にお答えをいたします。

最初に、台風10号災害についてお答えをいたします。

まず、被災事業者の経営再建状況についてであります。久慈商工会議所によりますと、12月1日現在、被害調査等を行った392事業所のうち、約9割となる352事業所が営業再開を果たしているものの、営業再開に向けた準備中が27事業所、廃業が6事業所、不明が7事業所であると同っております。

経営再建に対する行政支援の取り組み状況につきましては、昨日の日本共産党久慈市議団代表、城内議員にお答えいたしましたとおり、国の小規模事業者持続化補助金や、地域なりわい再生緊急対策交付金を活用した市の助成制度、さらには融資に係る助成制度等により、被災事業者の支援に取り組んでいるところであります。

次に、災害ごみについてであります。災害ごみの処理状況につきましては、発災直後に設置した市内各地の臨時集積所の災害ごみは、10月末をもって市内2カ所の仮置き場への集約が完了しており、分別処理を行いながら一部の災害ごみの処分を始めているところであります。

今後の処理につきましては、国、県から示されてい

る処理方針等にとっとり、災害ごみの再資源化と分別等による処理コストの低減化を図るとともに、地元事業者の活用という視点にも配慮しながら進めてまいります。

なお、処理の受け入れ先との調整もありますが、現時点では来年8月ごろの処理完了を目指して鋭意努力してまいります。

次に、河川立木の撤去状況と今後の見通しについてであります。これまで橋梁部の立木や道路交通に支障となる立木について、順次撤去をしてきたところであります。河川内の立木は、県管理の河川については現在撤去作業中であると県北広域振興局から伺っております。普通河川など市管理の河川につきましても、地域からの情報もいただきながら、流水の支障となる立木は撤去し、今後の降雨による災害の防止に努めてまいります。

次に、浸水地域における消毒等衛生対策についてであります。台風10号の襲来翌日から、浸水した建物敷地内消毒用として、1世帯1袋を目安に消石灰を配布したところであります。

また、水害時の衛生対策や消毒方法に係る留意点について周知を図るため、消石灰配布時及び全世帯へのチラシ配布のほか、市ホームページ、ツイッター、防災無線、ラジオによる情報提供を行ったところであります。

次に、総合防災ハザードマップの見直しについてであります。今回の台風10号の浸水区域等を反映させるとともに、新しく土砂災害警戒区域となったエリアの追加も含めて見直しをする必要があると考えております。

次に、市職員の本庁舎参集のあり方についてであります。久慈市地域防災計画に基づき、災害対策本部が設置された場合、その配備体制により、対象となる職員が所属公所に参集することとしておりますが、所属公所に参集できないときは、所属公所の長に連絡の上、最寄りの市の公所に参集し、必要な業務に従事することとしております。

次に、地区公民館のコミュニティセンター化についてお答えをいたします。

地区説明会は今年度の市政懇談会において行ったところであり、参加者からは地域住民組織と市民センターが一体的に地域活動に取り組めることや、地域活

動の幅が広がることへの期待、さらには産直などのコミュニティビジネスやイベント開催による地域の活性化への期待の声が上がられたところであります。

一方で、使用料や職員体制の変更、生涯学習機会の衰退など疑問点や不安な点なども出されたところでありますが、これらに答える形でワークショップ形式で意見交換を行い、参加いただいた方々からは、おおむね理解をいただいたものと捉えております。

今後の方向性としてしましては、今定例会議に市民センター条例を提案しておりますが、議決いただければ来年4月から市所有の旧公民館を現在の職員体制のまま市民センターに移行したいと考えております。

次に、高齢者運転事故についてお答えをいたします。

悲惨な交通事故の犠牲をなくすためには交通安全意識の向上を図ることが極めて重要であることから、久慈警察署を初め、関係機関と一体となって交通安全教室の開催のほか、歩行者やドライバーに対する街頭啓発も実施しているところであります。

特に、高齢者が関係する交通事故が多発している状況を踏まえ、今年度は高齢者を対象とした交通安全教室を5地区6会場で開催するなど取り組みを強化してきたところであります。今後におきましても、交通弱者である子供や高齢者を対象とした交通安全教室の開催や街頭啓発、通学路等を含めた交通安全施設点検等の積み重ねが交通事故を減らす有効な取り組みであると認識をしており、高齢者の運転免許自主返納促進策の検討とあわせて、引き続き、関係機関、団体と連携しながら、交通事故防止対策を積極的に推進してまいります。

次に、婚活支援についてお答えをいたします。

縁結び支援事業の相談件数であります。9月定例会議以降、新たに男性5人、女性1人から相談があり、これまでに男性27人、女性7人からの相談を受けております。支援申し込みの状況であります。新たに男性2人から申し込みがあり、合わせて男性7人、女性1人から支援申込書の提出を受けております。

また、婚活支援イベント補助事業の実施状況であります。2団体に補助金の交付が決定しており、1団体は10月にセミナーを実施し、もう1団体は12月に婚活イベントを実施する予定と伺っております。

次に、年金受給資格金の短縮についてお答えをいたします。

本年11月の年金機能強化法の一部改正により、年金受給資格期間が25年から10年に短縮され、平成29年9月分から支給されることとなります。厚生労働省によりますと、新たな受給者数は老齢厚生年金などを含めると全国で約64万人であり、また老齢基礎年金の受給額は10年間納付した場合、平均月額約1万6,000円となっております。

なお、日本年金機構によりますと、自治体ごとの対象者数及び平均受給月額については公表していないとのことですので、ご了承をお願いいたします。

次に、介護人材養成機関の設置についてお答えをいたします。

6月定例会議以後の研究成果についてであります。介護福祉士の国家資格を得るため必須となっている実務者研修を実施する要請機関の設置について検討を進めているところであります。

現在までに事業者へのアンケートや聞き取りなどを行っているところであり、今後につきましては通信講座の実現性も含め、各種資格のニーズ、参入事業者、市のかかわり方などについて継続して検討してまいります。

次に、秋鮭の漁獲、採卵についてお答えをします。

秋鮭の漁獲量であります。11月末現在、前年同期比80.4%、931トン、金額については102.6%、6億3,802万円となっています。東日本大震災被災時の放流数減から当初の予測どおり、漁獲量が前年を下回る状況となっております。平均キロ単価が前年比127.5%、685円と高値であり、金額については同水準で推移している状況にあります。また、市内孵化場における採卵状況とその見通しについてであります。河川における鮭、回帰量の減少により、昨年引き続き定置網の鮭を採卵用に使用する海産新魚使用緊急発動がなされてる状況から、久慈川における採卵数は11月末現在、前年同期比79.7%、900万漁にとどまっております。

海産新魚の取り組みによって、全体の採卵数は89.8%、1,618万9,000粒となっております。11月下旬から秋鮭の漁獲が上向き傾向にありますことから、計画採卵数である3,940万粒は確保できる見込みであると、久慈川漁業協同組合から伺っているところであります。

次に、アワビ稚貝放流に対する支援についてお答え

をいたします。

県では今年度からの3年間、アワビ資源の早期回復を図るため、国の事業を活用した栽培漁業推進事業により、県内漁業協同組合が行う、アワビ種苗放流事業に対して支援を行っているところであります。しかしながら、久慈市漁業共同組合においては放流経費のほとんどを各漁業生産部が負担していることから、国の補助スキームの対象外と見なされ、申請に至らなかったと同組合から伺っております。

市といたしましては、アワビは地元漁業者にとりまして、最重要の水産物であると捉え、今年度から震災前と同様にアワビ種苗購入費に対して助成を行っているところであり、国の補助スキームに該当しない地域に対しては県単独による支援を講じられるよう、引き続き強く要望を行ってまいります。

次に、市道整備について、お答えをいたします。

まず、市道田子内線の崩落箇所完全復旧見通しについてであります。本路線は田子内川の増水により、道路護岸が仙窟され、2カ所で被災を受けたところでありますが、当該路線は交通量が多いことから応急復旧により交通を確保しているところであります。

次に、市道長久保線全線復旧の見通しについてであります。本路線は大川目町新町から林道田子内線の交差部の区間において路肩決壊やのり面崩落により6カ所で被災したところであります。被災箇所の多くは急襲な地形であり、安全な応急復旧には多額の工事費を要することから通行止めとしているところであります。現在、両路線とも、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による災害復旧事業の採択に向け災害査定事務を進めているところであり、早期の本復旧に努めてまいります。

最後に、新開橋周辺の越水対策についてお答えをいたします。

新街橋周辺の長内川右岸堤防につきましては、市道新街橋通り線の堤防取り付けを緩やかにするため、やむなく現在の形となっており、台風10号襲来時には河川の越水を防ぐため大型土嚢を設置し対応したところであります。抜本的な対策といたしましては、都市計画道路長内田高線の整備により新橋を建設し、解消したいと考えております。

しかしながら、この道路整備には時間を要することから、新街橋を利用しながら当該箇所の河川堤防のか

さ上げ整備を行う方策について河川管理者であると県と協議を行ってまいります。

以上で、新政会代表、岩城元議員に対する私からの答弁を終わります。

○議長（中平浩志君） 加藤教育長。

〔教育長加藤春男君登壇〕

○教育長（加藤春男君） 新政会代表、岩城元議員のご質問にお答えをいたします。

最初に久慈あまちゃんマラソン大会開催の成果と課題についてであります。成果につきましては、昨日の政和会代表、黒沼議員にお答えいたしましたとおり、22都道府県から当初の募集人員の2倍となる約1,000名のランナーが参加し、当市の生涯スポーツの振興や経済波及効果、県内外への発信等大きな成果があったものと考えております。

次に、今後、発展的に継続していくための課題についてであります。募集人員の増加やスタッフ、ボランティアの確保、安定的な財源の確保等が主な課題と捉えております。今後、大会実行委員会等で開催時期や運営等の検証を行い、観光部門とも連携を図りながら、来年度以降も継続して開催する方向で進めていきたいと考えております。

次に、次期学習指導要領の方向性についての学校現場への影響についてであります。次期学習指導要領では将来の予測が難しい社会の中でも志高く、未来をつくりだしていくために必要な資質、能力を、子供たち一人ひとりに確実に育む学校教育の実現が基本方針として示されております。

これまでの改訂の中心であった、何を学ぶかという指導内容の見直しに加え、どのように学ぶか、何ができるようになるかの視点で教科の新設や目標、内容の見直し、アクティブラーニングを軸とした学習過程の改善、社会に開かれた教育課程の実現等、多くの内容が盛り込まれております。

そのために学校現場では自主的、対話的で、深い学びを実現する授業改善や各学校におけるカリキュラムマネジメントの実施が重要となります。教育委員会としては、次期学習指導要領の内容や各教科等における具体的な指導について研修を通して理解を深め、教員の資質向上を図るとともに、小学校での英語や道徳の教科化等に対応した教育課程が計画されるよう適切な指導支援を行ってまいります。

最後に、市内小中学校における児童生徒のいじめ暴力行為、不登校など問題行動の把握についてであります。いじめ、暴力行為については、いじめ及び暴力行為の問題に関する実態把握調査として各学期ごとに調査し、状況を把握しております。

また、不登校児童生徒については、毎月欠席が7日以上及び累積欠席日数が二十日以上となった児童生徒について、各学校の状況を取りまとめております。このほか、文部科学省の児童生徒の問題行動等、生徒指導上の諸問題に関する調査で、暴力行為やいじめ、長期欠席等の状況を毎年度調査しております。なお、問題行動の事案が起こった場合については、その都度、各学校から教育委員会への報告がなされております。

以上で、新政会代表、岩城元議員に対する、私からの答弁を終わります。

○議長（中平浩志君） 再質問、関連質問を許します。
2番岩城元君。

○2番（岩城元君） それでは再質問をさせていただきます。

市民センター移行についてでございます。

昨日、市長答弁にもございましたけれども、当市の大きな課題の1つが少子化であるということで、それぞれの地域の住民参加により、地域課題を解決していくんだという、積極的な仕組みづくりの制度であるというようなお話でありました。

先般、10月20日に、一関市や奥州市などにそういった研修に行かれたようですけれども、こういった方が参加されたのかお聞かせください。

○議長（中平浩志君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） ことし10月に久慈市地域公民館連絡協議会で、コミセン化の先進地視察という形で、奥州市、一関市のほうに研修がありまして、それに地域づくり振興課の職員も参加しております。メンバーですが、公民館連絡協議会、まちづくり協議会から6名ほど、それから生涯学習課、それと地域づくり振興課の職員など、全部で13名と聞いております。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ありがとうございます。その中には、今回、市民センターになっていく公民館館長さんや事務方の職員さんなんかは参加されなかったんでしょうか。

○議長（中平浩志君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 実際に、市の公民館の館長でございますと、昨年の6月、大川目公民館で先進地視察してますんで、その際に公民館長が出席しております。

○議長（中平浩志君） 中務教育部長。

○教育部長（中務秀雄君） 公民館長等の研修につきましては、年明けて1月に、公民館館長あるいは職員を対象にした研修会を開催しようということで、今、教育委員会のほうで計画してございます。

以上です。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ありがとうございます。きのうの答弁にもありましたとおり、人材の育成を行いながら地域の問題点を探るということです。当該施設の館長さんなり、いずれそういった方々が知識を持って携わるべきと思いますので、よろしく願いいたします。

さらに、市の職員の方も積極的な参加という市長の答弁もございましたが、その辺の仕組みというのはどういうふうにお考えなのかお知らせください。

○議長（中平浩志君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 先ほど教育部長も答弁してましたが、お互いに教育委員会でやる事業、そういう部分についても、地域づくり振興課、市長部局の職員も参加しておりますし、こちら側である、例えば12月、今月に行われます地域づくりシンポジウム、そういう部分についても教育委員会のほうからも参加していただいたり、そういう形でお互いが連携して一緒に地域づくり、そして、コミュニティセンター化に向けても勉強してるところでございます。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ありがとうございます。いずれ地域の大事な課題を解決していくという流れの中で、移行するに当たっても、大分時間、期間かかるかと思いますが、例えば、そういう指定管理などに移行する場合の準備期間というものは、どの程度予定しているのでしょうか。

○議長（中平浩志君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 今回ご提案してます市民センター条例、議決いただきますと、来年4月から市民センター、一斉に久慈市の市立公民館、旧公民館を一斉に市民センター化するもので、その後、おお

むね、時期はあれですけども、指定管理に導入したいという希望のある地区があれば、随時協議に応じると。そういう部分でありますと、一定期間を設けてから指定管理に導入していき、手が挙がるところについては制度を取り入れていきたいと思っています。

ただ、やはりそうは言いながらも、手が挙がる場所については、こちらからも積極的に幾らかでも早目に導入できるような形で協議を進めてまいりたいと考えております。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ありがとうございます。いずれ、私は、市民センター化、大変活性化につながるし、いいことだと思います。

ただ、先ほどお話しをした市の職員のかかわり方という中では、もっと地元の行事であったり、団体であったりに参加を積極的にしていただきたいとこのように思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、婚活支援について再質問をさせていただきます。

本年度、2団体の申請があり、事業を行っているということですが、その中の例えば成果というものは把握しているのでしょうか。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 婚活支援についてのご質問でございました。

今年度、2団体に補助金を出すということにしておりますが、その成果ということでございますけども、一つは久慈商工会議所青年部が主催しております「婚活男子会・婚活女子会」ということでございまして、男女別々にセミナーを開いております。これは、婚活に関しましてどのような姿勢で臨めばいいのかということをお話するような会でございます。これについては、男女別々に開催しておりますので、交際に結びつくというような内容ではございません。

もう一つ、はまおど塾、これは侍浜のはまおど塾でございますが、こちらが主催する「鉄コン」といって、これは三陸鉄道を利用して開催するものでございまして、これは男女各16名の募集に対して、現在、男性は16名、それから女性は10名の参加申し込みがあるというふうに聞いておまして、これは12月10日に開催をされるというふうに聞いております。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ありがとうございます。商工会議所青年部さんでは、恋活の後、「マジ婚」ということで、そういった婚活のイベントもしておるようです。12名の参加で4組のカップル成立というように伺っておりました。これは、岩手県の補助金を利用したというようなお話でありました。

先ほど、登壇しての質問の中で、今年度、28年度の成婚数目標が141組ということでお話を申し上げましたが、それを達成するような施策の一環であると思うわけですが、現状はどの程度の成婚があるのかお知らせください。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） これは、市全体のことしの成婚数でございますが、これにつきましては、資料を取り寄せてご答弁を申し上げます。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） じゃあ、その数字が来てから、またお話しをしたいと思います。

続きまして、介護人材養成機関の設置についてでございます。

大分検討もされて、通信講座なども開きたいというようなお話でございました。それについても、通信関係の講座もよろしいと思いますし、当地域にあるケアマネージャーさんの協会なり、各施設での実務研修等も取り入れて、連携をいただきながら研究していただきたいと、このように資格の取得に関してはお願いを申し上げます。

続きまして、児童・生徒の問題行動の把握についてであります。

本当に、最近、いじめなどで事件・事故という報道が大変多く、心が痛むわけですし、久慈市内でもそういったことが、事件ではないにしても、いじめ等があるというように私自身聞いております。

平成28年11月18日付のメッセージになりますが、文部科学大臣より、このいじめに関した考え、議論する道徳に向けての転換ということでメッセージが出されていますが、これについてはご確認しているでしょうか。

○議長（中平浩志君） 加藤教育長。

○教育長（加藤春男君） すいません、ちょっと聞き漏れをしましたが、去年の12月ですか。

〔発言する者あり〕

○教育長（加藤春男君） 11月18日の文部科学大臣のメッセージ。大抵のことは見ておりますが、今、ちょっとここで内容が出てはきません。すいません。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ホームページでも確認できますので、読んでいただければと思います。

今、手元に資料がありますので、抜粋してお話しをしたいと思います。

平成30年度から全面实施となる特別教科、道徳の充実がいじめに向けて大変重要であるというメッセージであります。その中で、「自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う」という文言がございます。しかも、こうした取り組みは、できるところから議論する授業を積極的に進めていけるということです。国から道徳の授業の内容がおりてこなくても、今の現状で大分議論なりはできるのかなと、学校側です。そういったものをちょっと生かしていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（中平浩志君） 加藤教育長。

○教育長（加藤春男君） 今度の学習指導要領の改訂では、道徳は特別な教科ということになるわけですが、現在でも道徳は授業で行ってるわけでございます。そういう中で、どういう道徳の授業がいいかっていうことは、常に学校では研究して取り組んでおります。久慈市では、昨年度は、長内中学校、長内小学校が道徳に関する研究発表も行ったところでございます。その後も継続して取り組んでおります。これは、文部科学大臣のメッセージもそうですけども、常に学校現場では取り組んでいるところでございます。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） 鋭意取り組んでいるということですので、よろしく願いをしたいと思います。本当に、道徳、いじめの問題という部分だけでなく、他者・相手を思う気持ちの醸成が全体的な子供たちのいい教育につながるのではないかなと、このように思っておりますので、ぜひホームページのほうもチェックをいただきながら、メッセージのほうも確認していただきたいと思います。

それと、戻りますが、台風10号にかかわる消毒等衛

生対策についてでありますけれども、消石灰の配布等もしたと、私自身も受け取りましたが、その際に、マスクであったり、前かけであったり、いろんな注意事項があつて、恐らく体内に入ると害になるものなんだろうと思いますが、そういったものを市街地、道路、床下に散布した後の健康被害っていうものについては、どのようにお考えでしょうか。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 消石灰を配布したときの市街地の健康被害ということでございますが、消石灰は比較的 안전한 消毒剤といえますか、そういうものに使用できるものというふうに認識をしているところでございまして、市民からも被害があったというお話は聞いていない状況でございます。

以上です。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ありがとうございます。ただ、一部には、その消石灰自体に消毒殺菌の効果が疑問視されている声もありますが、その辺の情報についてはいかがでしょうか。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 消石灰の効果ということでございます。消石灰は強いアルカリ性でございまして、強アルカリ性または酸性の物質は、ウイルスや細菌を死滅させる効果があるというふうに言われております。そういうことで、消石灰は一般的に広く使われているものでございます。

以上です。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） ありがとうございます。外なり土なりには、そういった形で散布をされてると。ただ、今回、室内に浸水した家屋が多いことから、室内の消毒方法についても情報提供等をしていただければと思いますので、よろしくお願いをいたします。

あと先ほどの。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 平成27年度の成婚の数でございますが、平成27年度は155件でございます。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 2番岩城元君。

○2番（岩城元君） 27年度は155件、28年度については、今の現状というのは把握されてないということ

でしょうか。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） これにつきましては、調査をすればわかることですが、それにつきましても、資料を取り寄せてご答弁申し上げます。

○議長（中平浩志君） 2 番岩城元君。

○2 番（岩城元君） 何を申したかったかと言いますと、久慈市の総合計画の中にうたってある目標、数値に対して、今、現状どうなのかという部分については、常に数字を意識しながら、計画を達成するための計画であろうと思いますので、意識しながら、それこそ各部局さんで見ていただきたいということを言いたかったのです。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 平成28年度の成婚の状況でございますが、平成28年4月から11月末現在で73件という数値になっております。

議員からもご指摘がございましたが、その目標に留意しながら今後も進めてまいります。

○議長（中平浩志君） 2 番岩城元君。

○2 番（岩城元君） そのようによろしく願いいたします。ありがとうございました。

○議長（中平浩志君） 5 番山田光君。

○5 番（山田光君） それでは、岩城元議員の一般質問に対する関連質問をいたします。まことに単純な質問に終始しますので、簡潔な答弁で結構ですのでよろしくお願いをいたします。

市長におかれましては、今できる状況の中での市民の生活が安心・安全のため、小さなことに対する対応は、まずまずできていると思っており感謝しております。できることを今すぐ対応することが大切であります。今後も市民の声に応えられるよう引き続きお願いをいたします。

さて、⑤番の無年金関係のことでございますが、市では、この当市に関わる住民の10年短縮機間の該当者にかかわる件については、把握できないということですが、これは全く把握できないということではないですね、まず、お願いいたします。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 年金受給者の、今度、新たに受給対象となる方の把握の仕方ということでございますが、全国で64万人ということでございますの

で、これを久慈市の人口で割りかえすという、乱暴な手法によれば180人程度というふうに認識はしております。

以上です。

○議長（中平浩志君） 5 番山田光君。

○5 番（山田光君） わかりました。これ前には、年金は久慈市でも取り扱っていた状況がありますので、よかったんですが、今は、そういう機関の関係がありまして、理解をしているところでございます。

次に、9 番の関係でございますが、市道田子内線にかかわる件でありますけれども、先ほど答弁では、災害設定2カ所ということで、この路線にかかわる件については2カ所、今、査定しておるということですが、あそこに赤線もあるんです。非常に河川が崩壊しまして、次にも、この道路に影響する流れが出てくるんじゃないかという恐れがあります。したがって、この部分もこれに入っているということで理解をしてよろしいのでしょうか。

○議長（中平浩志君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） ご答弁申し上げました、被災箇所2カ所につきましては、いわゆる国庫負担法の採択を申請するための災害査定準備ということで進めておりますけれども、その赤線等の小災害に関しましても、現地を調査し検討してまいりたいと思います。

○議長（中平浩志君） 5 番山田光君。

○5 番（山田光君） そのように、ひとつよろしくをお願いをいたします。

それで、田子内線の、今、崩落しているところのガードレール、全く見栄えが悪いんですが、通行量もあるんですが、あれは外されないんですね。まだ現地確認をできてからということで、外さないということなんですね、そうでしょうか。

○議長（中平浩志君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 災害査定が終わるまではできるだけ現況を残したいということで、そのままにしておりましたけれども、査定後の対応もまた検討いたします。

○議長（中平浩志君） 5 番山田光君。

○5 番（山田光君） わかりました。次に、あまちゃんマラソンの関係でございますが、大会経費が、また来年の大会に向けての予算化も必要であると思いますが、大会経費について若干、経費の歳入歳出について、

今、できる範囲でわかる部分で結構ですが、簡単に結構でございます。残金はどのぐらいになったかちょっとお願いいたします。

○議長（中平浩志君） 中務教育部長。

○教育部長（中務秀雄君） 具体的な決算はまだでございますので、数値はまだということでご理解願いたいと思いますが、大会経費につきましてはご存じのとおりだと思いますが、ランナーの参加費、ことしは地方創生推進交付金500万円という大きな財源がございました。それと企業等からの協賛金というのが主な収入となっております。

以上です。

○議長（中平浩志君） 5番山田光君。

○5番（山田光君） わかりました。それから、この大会にかかわって非常に寒かったんですが、スタート、そしてゴール、これ時間的なスタートの時間とのかかわりもあるのかなと思ってましたけれども、応援してれば何が何だかさっぱりわからなくなりましたですね、どのランナーがどの種目に出場したかが、これゼッケンを見ればわかるんですが、何かそういうことで、今後、工夫する必要があるんじゃないかという思いがあります。せっかくいい大会ですので、いろんな経済効果もある、それから健康面でも、この非常に目標が出た、非常にいいことだと思います。学校でもそういう意味では、それにかかわる運動機能の向上のために、これを活用しようという形にはなろうかと思いますが、そういう意味で、もうちょっと何かわかりやすいような状況で検討していただきたいなということでお願いをいたします。これについては答弁はいりませんが、よろしくをお願いいたします。

それから、もぐらんぴあの駅伝大会と一緒にになった経緯をお知らせください。

○議長（中平浩志君） 中務教育部長。

○教育部長（中務秀雄君） ことしは同日開催ということでございましたが、先ほど申し上げましたが、地方創生推進交付金の決定が、年を越して準備期間が非常に短かったというのもございましたし、10月は国体ということで、それらを勘案して同日開催でということになってしまいました。

以上です。

○議長（中平浩志君） 5番山田光君。

○5番（山田光君） もぐらんぴあは、やっぱりネー

ミング、もぐらんぴあのほうの発着地点はいいかなと思いますし、あまの大会については、このコースあるいは、どこか街までも10キロ程度の、この競技については市内までも走らせるというのものもあるかなと思いますが、いずれ答弁、こないだのある議員に対する答弁では、その辺も検討するという事になってますが理解してます。よろしくひとつ検討課題にしてください。

それから、今度は12の学習指導要領の改訂についてでございますけども、この次期学習指導要領が目指す教育の方向性に関して、教育委員長、感想と申しますか、この現場を経験なさった教育委員長、その改正についての印象をお持ちであればお聞かせください、教育委員長の気持ちだけで。

○議長（中平浩志君） 成田教育委員長。

○教育委員長（成田不美君） それではお答えいたします。指導要領の改正ということで、今の時代、大変いろんなことが起きまして、予期できないことが自然におきましても、また政治におきましてもいろんなことが起きております。また子供たちはグローバル化ということで、やはり日本だけではなく、世界を見渡せるような人材はやっぱり必要になってくると思います。そして、かついじめ問題も起きておりますので、その繊細なところも、デリカシーがある人材ということで、多様な人材を求められておりますので、やはりこの改正という段階では、道徳教育あるいはこれからの英語教育ということで、そちらも子供たちに力をつけていかなければならない、そしてコミュニケーションということで、今、教育ですね、アクティブラーニングということで、話し合いによって、また自分の生き方、友達の生き方も学ぶ、そういう教育はこれから必要だと思います。感想です。

○議長（中平浩志君） 5番山田光君。

○5番（山田光君） 教育委員長、ありがとうございます。この指導要領に基づく学校現場でのかかわりでございますが、この先生の勤務時間に対する相当の影響が出てくると思うんですが、教育現場の先生になるには、一般地方公務員の立場から言えば、ちょっと確認ですけども、1号か2号、新採用から私の記憶では4倍ぐらいもうすでに違ってきていると思って、今、教育の先生の最初の差がそれでよろしいですね、4倍ぐらい違ってますよね。そうするとそういった違いからすれば、指導要領に基づいて一生懸命力を発揮で

きるかなと思っていますけども、大丈夫でしょうか、この状況下の中で現在の。

○議長（中平浩志君） 加藤教育長。

○教育長（加藤春男君） 大丈夫です。

○議長（中平浩志君） 5 番山田光君。

○5 番（山田光君） それから、超過勤務についても、この指導要領でも何か影響してくるわけですが、いずれも 5 時 15 分ですか、5 時までには採点とか何だかというようなことでもあったり何だりして、クラブ活動等やれば間に合わない、そうしますと、それ以後に勤務しなきゃならない、確認ですけども、これ給与によって 4 %、3 % の特別手当が出ているというのも、間違いないことですか。

○議長（中平浩志君） 加藤教育長。

○教育長（加藤春男君） 4 % 出ております。

○議長（中平浩志君） 5 番山田光君。

○5 番（山田光君） ぜひとも、そういう環境下の中にある専門的な教育の立場の先生方でございますから、子供たちをぜひ見守っていただいて、新しい指導要領の中でも、ぜひとも久慈市の教育現場からいろんな不満が出ないようなことで進めていただきたいと思います。

以上、簡単でございましたけれども、大変、時間残して申しわけありません。当局の方々については、答弁のために一生懸命、裏資料を取りそろえた中で早く終わるのは大変恐縮でございます。お許してください。ありがとうございました。

○議長（中平浩志君） 6 番上山昭彦君。

○6 番（上山昭彦君） それでは、岩城議員の質問に関連いたしまして、ご質問させていただきます。

初めに、質問項目の 1 番目の④と⑥を、時間が許されるようであれば、質問項目の 10 番目についてもご質問させていただきたいと思います。

まず初めに、岩城議員もご質問しておりましたが、質問項目 1 番目の台風 10 号被害についての④についてお聞きいたします。

ご答弁では、翌日、建物敷地内の消毒用として消石灰を配布したということでございました。久慈市のホームページ上においても、「水害時の衛生対策と消毒方法について」と題しまして、「床上、床下浸水等の被害の後には感染症や食中毒などのリスクが高まりますので、次のことに注意してください」と書かれてい

ます。衛生対策として、「水洗いをしましょう、熱湯で洗いましょう、乾燥しましょう」というのは表記されておりますけれども、それらは水害時には一般的に常識に行われていることでありまして、具体的に消毒を行うためには、何をどのように使用すればいいかというものがほとんどどうたわれておりません。一つ、1 は入っていますが、「塩素系漂白剤が効果的、消毒薬は正確に希釈、ゴム手袋、マスク、ゴーグルの着用」というのが書いてあります。

岩城議員のご答弁では、配布の消石灰で市民の被害はなかったというお話もありましたので安心いたしました。この程度では、市民が消毒に関して、もう少し詳しい情報が欲しい場合に、少し不親切であるのではないかと思います、その点いかがでしょうか。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 衛生対策のホームページ上の表記の仕方ということでございますが、現在、台風 10 号被害の対応について町内で検証中でございます。このホームページへの掲載も含めて検証を行いたいと思います。そして、詳細で丁寧な情報の提供に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（中平浩志君） 6 番上山昭彦君。

○6 番（上山昭彦君） 検討中ということで、詳細な説明を申したいということでございました。

ホームページなんですが、昨日までの当市のホームページでは、岩手県のホームページへのリンクが張られておりましたが、けさ見ましたら、そこが削除されておりましたようです。きのうまでですと、そこをクリックしてもホームページが見つかりませんというふうに表示されまして、新しく変わりましたから別なほうへということの表示が出てきました。

そこからまた県のホームページ見て、またいろいろ探さなければならないんですけども、そのホームページの利用表示等では、またの機会にしますが、消毒方法についてですが、県でつくっている水害時の衛生対策と消毒方法の資料ですが、表裏の両面でつくっておりますけれども、表面には大まかな衛生対策が表記されております。この資料の表面を当市のホームページ上に「水害時の衛生対策と消毒方法について」として、文字で、県のものを模して文字で掲載しているのではないかなと推察いたしますが、その掲載は大変いいん

ですけれども、この裏面が最も重要であります。

消毒方法にかかわりまして、具体的に消毒薬の使用方法等が詳しく書かれております。この裏面部分が、実際の床上、床下浸水等の水害に見舞われた方々の清掃や後片づけを行う際に、大変役立つ情報が表記されております。この部分を当市のホームページにも加えていただきたいと思います、いかがでしょうか。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 県のそのチラシでございますが、県民の皆様へ水害時の衛生対策と消毒方法というチラシでございます。この裏面でございますが、ここには消毒対象や消毒薬、つくり方、使用方法など丁寧に説明がございます。これは、大変有効なチラシであるというふうに認識をしております。これにつきましても、市のホームページに張りつけるような方を講じてまいりたいというふうに考えております。以上です。

○議長（中平浩志君） 6番上山昭彦君。

○6番（上山昭彦君） そのように努めていただければ大変助かると思います。

そこで、水害時の消毒について、少し詳しくお聞きいたします。台風10号では、8月30日の夕方から市内各地で大規模な浸水被害が報告され始めます。ご答弁でもいただきましたように、翌日31日の午後には、防災無線によりまして、消毒用として消石灰の配布が放送されております。

台風も去りまして好天となりましたので、速やかな対応だと大変感謝しております。

元気の泉におきまして、1世帯1袋の配布があったようでございますが、この消石灰は消毒用として備蓄されていたものでしょうか。また、その備蓄されていたものであれば、その備蓄数量等もお聞かせいただければと思います。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 消石灰についてのご質問でございました。

消石灰の総配布数でございますが、20キログラム入りで4,762袋でございます。この災害が発生した当時、備蓄量は200袋ございました。全然これは足りない数字でございますので、すぐ発注をいたしまして、翌日の配布に備えたということでございます。それから、今、備蓄している数量でございますが、現在も約200

袋ぐらいはございます。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 6番上山昭彦君。

○6番（上山昭彦君） 200袋ぐらいの備蓄に対して4,700袋ほど配布したということで、これぐらいの水害になると、需要がたくさん出るということがわかったわけですが、その辺の備蓄もこれから考えていかなければならないところだと思います。

配布時に、たくさん配布した中で、その取り扱いということが出てくるんですけれども、その説明、消毒ということで配布していると思うんですけれども、どのような消毒方法とすることかなどの説明は配布時に行われていたのでしょうか。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 消石灰を配布する際に、チラシも配布しております。消石灰等を使用した消毒の方法というチラシでございますが、消毒対象として、戸外、床下、それから使用方法としては、水が引いたら泥などの汚れを取り除いて床下や土に満遍なく振りかける。そして、風通しをよくして乾燥させるというふうなチラシでございますが、消石灰配布時にこのチラシも配布しております。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 6番上山昭彦君。

○6番（上山昭彦君） 取り扱いのチラシも一緒に配布したということでございましたけれども、この消石灰は皆様ご存じだと思いますし、農家とか園芸などでも土壌改良材として使用されておりますけれども、消毒用として使用する場合は、相当に注意する必要があります。

ほとんどの皆様は浸水地域の下水とか土壌面、通路面とかに配布して使っていたようにも見えます。間違った使用方法としては、車道に適量以上、積み上がるぐらいにまいているというところもありましたし、乾燥した歩道にまかれていた箇所も、多分皆様も目にしていたと思います。

ある研究では、通路にまいただけでは表面の病原微生物を殺せない、さらに、乾いていれば消毒の効果はほとんど期待できないようでございます。消石灰で消毒効果を得るには、まいたら、その上に水をまきまして、さっきご答弁にもありましたけれども、強アルカリ性、pH値を12以上に上げなければ殺菌効果は得ら

れない性質でございます。

他県の水害時の消毒方法を見てみますと、消石灰の記述がある自治体もあるのですが、岩手県で見ますと、水害時の衛生対策と消毒方法についてのホームページや、昨年、大きな鬼怒川水害、なりましたけれども、茨城県の水害時の消毒方法などを見ましても消石灰の記載は見られません。当市では岩手県に倣っていると思いますので、水害時の衛生対策と消毒方法については消石灰の記述は当市はございません。それなのであれば、防災無線で何度も消毒用という言葉を使用して、消毒用の消石灰として市民へ案内する場合は、消毒用として用途とか、消毒方法をチラシ以外にも、チラシの中をもっと正確に詳しく説明することが必要だったと考えます。

私の提案としては、今後も住宅地に浸水する被害というのは、来ないとは言いきれません。消石灰を消毒用として配布するのであれば、配布時にもっと詳しい消石灰の使用法の説明、効能書きを書き記した書面、チラシを充実して一緒にお渡ししてほしいものと思いますが、考えをお聞かせください。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 議員おっしゃるとおり、消石灰をまいただけでは効能は発揮できません。水分がないと強アルカリ性になりませんので、その点は議員ご指摘のとおりでございます。今、ご提案があった内容を含めて検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（中平浩志君） 6番上山昭彦君。

○6番（上山昭彦君） ありがとうございます。そのように努めていただければよろしいかと思いますが、もう一つ提案ですが、特に今回の水害は暑い時期でありました。床とか壁、カビに悩まされた被災者が多かったものと伺っております。

岩手県のパンフレットには、消毒薬として消毒用アルコール、塩化ベンザルコニウム、次亜塩素酸ナトリウムなどが掲載されておりますけれども、水道水の消毒等にも使用されております次亜塩素酸ナトリウムは、薄める際の割合ってというのがちょっと難しいんですけども、消毒薬として考えた際には非常に効果的だと考えます。次亜塩素酸ナトリウムの配布も水害時の消毒には有効と考えますが、その辺はいかがでしょう。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 次亜塩素酸ナトリウムの件でございますが、これは一般に市販されているハイターとかブリーチとかいうもので、一般家庭にあるものでございます。これを0.02%にして希釈すれば効果があるということでございます。

この配布につきましても、今後、各市の状況等踏まえながら、そして庁内との検証等も踏まえながら検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（中平浩志君） 6番上山昭彦君。

○6番（上山昭彦君） 消石灰が決してだめというのではないですので、消石灰以外の消毒薬も使用法を周知しながら配布できる環境を構築していただきたいと思います。

次に、質問項目の1番目の⑥についてお聞かせいただきます。

ご答弁では、久慈市地域防災計画により対応をしているということでございました。今回の台風10号においては、庁舎周辺のみならず、職員の住宅地の多くへも大きく浸水しましたし、家屋から出られない場合、車両で通行できない路線が多数発生しまして、一部には災害対策本部がある本庁舎へたどり着けない職員もおられたようにも伺っております。

久慈市地域防災計画によりまして、大規模災害時の初動体制というのは、災害対策本部の設置基準によって考動されるものと思っておりますが、現在のこの本庁舎へほとんどの職員が来られない場合、または本庁舎が機能不全になるような被害を受けた場合の代替庁舎の対応策は、久慈市地域防災計画に盛り込まれておりますでしょうか、お聞かせください。

○議長（中平浩志君） 澤里総務部長。

○総務部長（澤里充男君） 今回の災害におきましては、幸いにもと申しますか、その台風がこちらに接近して、いわゆる警報等を発するときには、まだ職員が本庁舎にいた時間帯ということでございまして、本庁舎に、職場に参集できない職員というのはほとんどなかったというふうに認識しております。

ただ、今後におきまして、いつ何時起こるかというのはわからないわけございまして、そういったときに本庁舎に来られない事態という部分は想定しなければならぬということでございます。

その災害防災計画の中で、本庁舎が機能しなかった場合にどこで、代替庁舎は設置してあるのかということですが、現在のところ、今検討中というところですが、というのは、事業継続計画というものが、計画の中に設置することで今努めるというふうな記載でやっております、その中で検討していくことにしております。

その中で、その計画について優先すべき業務等の洗い出し等については、今作業については進めているところではありますが、まだそういった計画の策定まで至っていないというところがございます。

まず想定されるものは、本庁舎が無理であれば、防災センターあるいは市のその他の施設等を想定していかなければならないというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 6番上山昭彦君。

○6番（上山昭彦君） 防災センター等も使用できるのではないかというお話でございました。

業務継続計画を整備する必要もありますけれども、久慈市地域防災計画の第2章災害予防計画の第22節事業継続対策計画には、基本方針として、今おっしゃりましたけれども、1として、市は災害時に重要業務を継続するため事業継続計画、略してBCPと言うそうですけれども、これを策定するように努めるとあります。

この業務継続計画、BCPが策定されれば、この中に代替庁舎の項目も入ってくるようでございます。業務継続計画を策定する考えについて、再度ご所見を賜りたいと思います。

○議長（中平浩志君） 澤里総務部長。

○総務部長（澤里充男君） 議員おっしゃりましたとおり、22節において、事業継続対策計画ということを持っております。その中で、その策定について努めるということ。

先ほ少し申し上げましたけれども、その作業については、震災後におきまして、その対応をもって優先すべき事業等について、整えるべき項目とすれば6項目あるわけなんです、その6項目について、各課等からの洗い出しとか抽出とかして検討はしているところでございますが、今後それらを踏まえ、そして今回の洪水の被害等もあったわけでございますので、震災の対応プラス、この洪水の部分も含めまして、対策計

画を立ててまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 6番上山昭彦君。

○6番（上山昭彦君） 近年は自然災害が大規模化、多様化している状況におきまして、業務継続計画、BCPは地域防災計画の重要な要素となると考えますので、早急に策定を進めていただきたいものと思います。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（中平浩志君） 7番泉川博明君。

○7番（泉川博明君） 岩城議員の一般質問に関連し、何点か質問をさせていただきます。

まず、第1に、質問項目の1の③、河川流木の撤去状況と今後の見通しについてであります。

台風10号からはや3カ月が経過いたしております今日、被害地付近の川及び橋、鉄橋等にかかわります流木の撤去は順調に進んでおりまして、災害前の景観に戻つつありますことは、市、県、そしてまた関係各位様のご尽力の賜物であると受けとめております。

しかしながら、上流の川の両岸などには、まだそのままになっている流木が見受けられます。大雨により、まず水災害がまた来るかもしれません。新聞記者さんも申しておられましたが、災害は忘れる前にもやって来るかもしれません。

台風10号の大雨によります市街地への流水被害は、橋、鉄橋等に引っかけた流木の影響が大であると言われております。このことから申しまして、市街地上流に残っております流木を景観の面、そしてまた大雨等によります増水による水災害を最小限に抑えるためにも撤去をすべきと考えますが、ご所見をお伺いたします。

○議長（中平浩志君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 河川流木の撤去にかかわってのご質問でございます。

まず、県管理のほうの河川でございますが、久慈川とその支流になります山形地区の遠別川、二又川でございますが、こちらを3工区に分けまして、河口から大成橋まで、大成橋から戸呂町口、戸呂町口の上流、ということで3工区に分けまして、3業者さんが入って今現在作業を進めている状況でございます。

長内川につきましては、久慈川の合流部から上戸鎖に、あるいはその支流であります川又川、それについては1業者さんが入って現在進めているという状況で

ございますので、ご理解いただきたいと思います。

あと、そのさらに支流になるわけですが、市の管理の部分です。これにつきましては、道路、耕地にかかわるものを優先して作業をしまいいりましたけれども、今後もその河川内の流木につきまして、地域からの情報とか、こちらのほうでパトロールをして、随時進めていきたいというふうに考えております。

○議長（中平浩志君） 7番 泉川博明君。

○7番（泉川博明君） さきの決算委員会でも申しましたが、台風10号により被害を被っております久慈管内の定置網は、波の影響ではなく、大雨により川から海に流れ出た大量の流木によるものであると、関係者の皆様から仄聞いたしておるところであります。

実を申しますと、漁網等の災害保険は想像以上に掛金が高額でありますことから、県内の定置網経営者たちがなかなか加入できずにいるのが現状でございます。定置網漁業の安定経営のためにも、ぜひとも流木の早期の撤去を実行していくべきと考えますが、再度お聞かせください。

○議長（中平浩志君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 先ほどの答弁のとおり、今後も努力をまいります。

○議長（中平浩志君） 7番 泉川博明君。

○7番（泉川博明君） 時期的に申しますと、最終年度はいつごろになるのかお伺いをいたします。

○議長（中平浩志君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 県のほうで進めているものに関しては、年度内をめどに進めているというふうに伺っております。市のほうの部分についても、予算の関係もありますけれども、随時進めてまいりたいと思っております。

○議長（中平浩志君） 7番 泉川博明君。

○7番（泉川博明君） 2点目は、質問項目の7番、秋サケの漁獲及び採卵についてでございますが、台風10号の大雨により甚大な被害を受け、今年度は復旧が間に合わず、営業できずにいるふ化場が何カ所かあるようでございます。

サケの漁は回復しつつあると報道されておりますが、久慈管内では、漁獲尾数が去年同期11月30日現在で約6万5,000尾ほどの落ち込み状況にあるようでございます。先ほどは市長も答弁してもらいましたが、幸いにも、ことしはサケの値段がよく、久慈市漁業のサケ

だけの水揚げ金額に見ますと、去年同期より上回っておりますと仄聞いたしております。

次に、採卵についてであります。サケの稚魚は放流から成魚となり、ふるさとに帰ってくるまで4年ほどかかると言われております。この稚魚の放流が久慈市を初め、県内外の定置網漁業にとりましては非常に大事であり、各市場の水揚げ高にも影響してくると考えます。

先ほども申しましたが、水災害により営業できずにいるふ化場がございますことから、当久慈市のふ化場に最善を尽くしていただき、この県内の水産業のために頑張っていたきたいと思っております。大川目町にも新しいふ化場も整備されておりますので、漁業振興のためにも、また、水産業の発展のためにも頑張っていたきたいと思っておりますが、当局の思いをお聞かせください。

○議長（中平浩志君） 浅水産業経済部長。

○産業経済部長（浅水泰彦君） サケの漁獲にかかわりまして、採卵から稚魚の放流が非常に大事というふうな中で、今般の台風10号被害によりまして、市内近隣のふ化場等が被害を受けておる状況、そういった中で、久慈市のふ化場は幸いにも被害は、サケ、マスふ化場については、さほど大きいものはなかったわけでございます。今議員からお話がございましたとおり、その近隣の不足部分を少しでもカバーできるような形で、今現在、久慈川漁業協同組合のほうでは、その採卵といいますか、計画採卵数とも上向きにした形で進めているというふうに伺っております。そうは申しましても、一定のそのキャパシティがありますので、過密になりますとどうしても稚魚が小さくなるとか、育ちにくいということもございますので、いずれ今ある機能の最大限のところで放流を行ってきたいというふうなところで進めていると伺っておりますので、市といたしましても、そこをしっかりとサポートできるように努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 7番 泉川博明君。

○7番（泉川博明君） ありがとうございます。どうかご助言のほど、よろしくお願いをいたします。

それでは、3点目は、質問項目の8、アワビの稚魚放流に対する行政の支援についてであります。この質問は、さきの定例会においても質問されているよう

でしたが、久慈市の各漁業生産部には、今年度から国、県からのアワビ稚貝購入に対する補助が打ち切られたところであります。県内におかれましては、これまで同様に補助を受けている組合もあるようで、同じ組合組織であることから不公平さが伺われます。

磯根漁協におかれましては、アワビの稚貝放流は毎年欠かさずに行う大事な事業であります。久慈市の漁協さんのほうからも、お願いがあったと思いますが、補助の復活を国、県に対しまして、これからも強く要望していくべきと考えます。漁業の後継者がなかなか見つからない、そしてまた高齢化いたしておりますことから、これからもつくり、育てる漁業にしっかりと取り組み、漁業者の生計を少しでも向上させていくべきと思いますが、ご所見をお伺いいたします。

○議長（中平浩志君） 浅水産業経済部長。

○産業経済部長（浅水泰彦君） アワビの稚貝放流に対する補助の件でございます。

今議員からお話がございましたとおり、県内の漁協においては国のスキームに乗って補助を受けられているところもあるというふうに伺っておりますが、当久慈市漁協につきましては、その生産部のほうが主体というふうなことで、国のスキーム上は補助の対象とならないというふうなことで、現状になっておるわけでございます。

この件につきましては、国のほうは震災前のところをベースとして制度設計をしているというふうなことで、それからいたしますと、なかなか本県には当てはまらない事項があるわけでございますが、これは国のほうで一定の枠組みで定めているというふうなことで、一定理解ができるというふうに思っております。

ただ、しかしながら県内のこのバランスとか見た場合に、やはりそういった国のスキームに乗れない部分については、県のほうでしっかりとサポートしていただきたいというふうなことで強く要望しているところでございますし、今後とも粘り強くそういった観点で要望してまいりたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 7番泉川博明君。

○7番（泉川博明君） 力強い答弁をいただきました。どうかしっかりと要望して、復活させるようお願いを申し上げて、私の質問を終わります。

以上です。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） それでは、岩城元議員の一般質問に関連して何点かお伺いいたします。

まず最初に、質問項目1番の台風10号災害に関して何点かお伺いをしたいと思います。

台風10号により被災した商店、あるいは事業主等は、先ほどの答弁によりますと、392事業所ある中で9割方が再開されたという答弁がございました。しかし、残念ながら廃業する方が6件、あるいは不明の方が7件でしたか、13件ほどが残念ながら再建を断念したというお話がございましたが、その断念した理由はどのような理由だったのか、またそれに対しての指導あるいはアドバイス等はどのように行われたのか、まずお伺いをしたいと思います。

○議長（中平浩志君） 浅水産業経済部長。

○産業経済部長（浅水泰彦君） 今般の台風10号災害に伴いまして、商店街等甚大な被害を受けたわけでございます。その中で、把握しているところで現在廃業6件ということでございますが、これにつきましては、なかなかこれまでも経営が余り思わしくなかったというふうなことで、我々が懸念していたこの際というふうなところでの幕引きになったものだというふうに考えております。

いろいろと商工会議所等も支援策等についてはご説明等お示ししながら進めてきたところもございますが、結果とすれば、現在のところ6件が廃業というふうなことで伺っているところでございます。

それで、この支援アドバイスという分につきましては、今現在、きのう城内議員のほうにもお答えいたしました。今週末、それから来週、事業者に対する説明、そして来週の14日からは申請を受け付けしていくというふうなこの補正予算を認めていただいたわけですが、その補助支援策、あるいは12月2日までに商工会議所が支援しながら国の補助金に対しての申請を行ったというふうなこと、これらをまだ一般枠での扱いは年明けまで続きますので、そういった支援等も含めて、何とかこれ以上廃業が出ることがないように、支援、アドバイスをしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） 次に、災害ごみでありますけれども、先ほどの答弁では来年の8月には完了したい

というご答弁がございましたけども、市では当初1万6,000トンあるとのことでしたけども、これは家財道具、あるいは片づけごみ等が当初中心だったと思うんですけども、その後、その後といいますか被災家屋、あるいは流木、土砂等はこれに含まれていないということでもありますけれども、その後膨らんだものと思いますけれども、総量はどのくらいを見込むのか、またその処理費用についてもお伺いをいたします。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 災害ごみの総量と処理費用ということでございますが、総量は1万5,986トン、約1万6,000トンでございます。それから処理費用でございますが、約10億円を見込んでおります。

一般の災害は、激甚災害に指定をされたわけでございますが、この費用の95.7%が国で負担されるというふうに見込んでおります。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） これは、流木あるいは土砂、これも含まれた数字なのかどうか、95.7%の国の補助があるということで、非常にいい制度になると思いますけれども、それと大工さん、あるいは水道屋さん、工事業者の不足からこれが長期化が見込まれると思いますけれども、この家屋から出る家材、あるいは耐火ボードとか断熱材ですか、そういったものが比較的長期にわたって出るのではないかなと思いますけれども、この災害廃棄物の受け入れはいつまで受け入れられるのか、お伺いをいたします。

○議長（中平浩志君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 災害廃棄物の受け入れということでございますが、今年度いっぱいを見込んでおります。

それから、先ほどの1万6,000トンの中には、木くずは入っておりますけれども、土砂、あるいはこれから家屋の解体等もあるところもございますが、これは含まれておりません。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） 先ほども申し上げたとおり、まだまだその廃棄物については膨らむのかなという思いがあります。

それから、先ほど同僚議員からも話がありましたけ

れども、流木あるいは家財等については再資源化により減量されることから、コスト削減に努めて、できるだけ市の負担は軽減するようにしていただきたいと思いますが、この廃棄物処理は生活再建、あるいは事業再建の基礎にもなることから、来年の8月の完了予定ということでありますが、一日も早く終えるようにしていただきたいと思います。

次に、洪水、土砂災害編の総合防災ハザードマップですけれども、これは平成23年10月に作成され、全戸に配布されておりますけれども、市民にうまく活用されていないのではないかと考えられますけれども、といいますのは、避難場所が洪水、あるいは土砂災害の状況によって使用できない避難場所があるなどと記載してあるわけですが、わかりづらいという市民の声が聞かれますけれども、どのように捉えているのか、ご所見をお伺いいたします。

○議長（中平浩志君） 澤里総務部長。

○総務部長（澤里充男君） ハザードマップのご質問でございますが、議員さんからのご指摘は、その避難所とかそういったところがわかりづらいということでございますけれども、確かに被害の状況によっては利用できない避難所、そういったものは当然出てくるわけなんです、それをどのように表示していくかというのは私たちも課題だと思っております。そういった部分で、今後市長からもご答弁申し上げましたけれども、今後見直しをしていきたいということでございますが、その中でどういった表記がいいのか、いろいろ市民の皆様からもご意見をお聞きしながら、そういった見やすいハザードマップになるように検討してまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） 見直しを検討するということでもありますけれども、今度の台風10号においても先般土風館で行われました議会のしゃべり場において、川崎町の町内会長さんが久慈グランドホテルが避難場所だとわからなかったというお話がありましたけれども、防災無線、あるいは消防団の巡回で知らせてほしかったなという意見が出されましたけれども、今避難場所等について見直すという答弁がありましたけれども、東日本大震災以来、避難場所とそれから避難所の違いが混同することから、2013年の6月に災害対策基本法で避

難場所と避難所の定義が明確化されておりますけれども、定義によりますと避難場所は屋外のスペースで一時的に避難する場所で、公園やあるいは校庭等が指定されていると。それから、「避難所」は、災害によって自宅生活が困難になったときに避難する場所で、公民館あるいは体育館などの屋内施設が指定されており、これには食料あるいは衣料品、燃料等が備蓄されていることが定義されております。

久慈市の現在のハザードマップは、全て「避難場所」と表示されていることから、先ほど申し上げたとおり、わかりづらいというか、そういうのがあったのではないかなと思います。

避難行動は、災害時のとき初期行動としては極めて重要なことだと思いますので、早急に精査し、きのうの答弁の中で、これから各地域で意見交換会あるいは勉強会等をしてしながら市民に周知するというお話がありましたけれども、ぜひこれは徹底すべきだと思いますので、対応についてお伺いをいたします。

○議長（中平浩志君） 澤里総務部長。

○総務部長（澤里充男君） ただいま澤里議員のご発言のとおりだと思っております。

ハザードマップ土砂災害編につきましては平成23年につくって配布したものでございますが、そういった部分でいろいろな改正点も出てまいりますし、それについての中身の周知、そういった部分についてもいろいろ啓発していかなければならないということでございます。避難の市民から寄せられている事項には、避難情報の用語についての中身もちょうとわかりづらかったと。理解度にいろいろ温度差があったのかなという部分もありますし、そういった部分も含めまして、勉強会とかそういったもので市民に啓発を図ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） ぜひそういうふうな形で、市民にわかりやすい、せっかく立派なハザードマップを製作するわけですので、わかりやすいような形にしたいかと思います。

もう一点だけ、この台風15号に関してお伺いしたいと思いますが、県では、このたび台風15号を受けまして、水位周知河川を指定し、久慈川あるいは長内川、それから夏井川、これに水位を確認する監視カメラを設置するという方針が示されましたけれども、カメ

ラの依存によりますと水位の上昇度を目で確認できるということから、迅速に避難することにつながると思います。

今回の台風、中心市街地のほうでは、水かさがふえるのが時間が早かったというような話がございます。そういったことから、かなりいいことだなという思いがありますけれども、この際、この3つの川のほかにもまだ久慈にはたくさんの川があるわけですが、市内のこの2級河川、宇部川等もそうですし、それから小屋畑川、あれ、ふだんは水は流れないんですけど、大雨があると突然増水するという川がありますけれども。こういった河川にもカメラまではあれですけど、水位標柱、これだけでも設置していただければ、住民は早急に避難対策がとれるのではないかなと思いますので、この点も強く要望していただきたいと思いますけれども、ご所見をお伺いいたします。

○議長（中平浩志君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 県管理河川27河川について監視カメラを設置するということで新聞のほうに報道されたわけでございますが、久慈市では、久慈川、長内川、夏井川ということで、3つの河川が対象になってございます。ほかにも県管理の河川あるわけですが、3つの河川については、理由は主なものとしては、流域の大きさといいますか、洪水流量等から選定されたのではないかと考えておりますが、例えば、宇部川等が対象にならなかった理由等を県のほうに確認しながら、ご質問の趣旨を踏まえて安全に尽くしてまいりたいと思います。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） 宇部川側の下流は野田村にかかっております。河口が野田村にかかっておりますので、宇部町が判断することによって、野田村にも影響するということがありますので、ぜひ強く要望をしていただきたいと思います。

次に、3の高齢者運転事故についてお伺いをしたいと思います。

このことは、多くの議員の方々が質問しておりますけれども、最近、悲惨な交通事故のニュースをよく見るようになりましたけれども、高齢ドライバーの運転免許返納といっても非常に難しいのが現実でありますけれども、特に交通の不便なところ、過疎地等では車は足そのもので必要不可欠でありますので、対策に関しては、

市のほうもいろいろ質問、答弁が行われておりますけれども、私は違う角度からといいますか、前からお願いしておりますけれども、このデマンドタクシーの運行あるいは交通空白地の自家用有償運送や過疎地有償運送、こういったものが高齢ドライバーの免許返納には効果が大きいのではないかという思いがしておりますけれども。

先の6月の定例会であります、デマンドタクシーについてのアンケート調査や、あるいは宇部、山形地区では有償運送についても説明会等が行われたわけですが、国に対してアンケート調査はまだ調査中という答弁でありましたので、これらに対して積極的に検討するというものでありますが、その後の動向・進捗状況について伺いをいたします。

○議長（中平浩志君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 議員お話しのとおり、交通の空白地帯におけますデマンドタクシー、自家用有償運行というのは、非常に有効な手段だと考えております。

デマンドタクシーにおきましては、ただ、その分やっぱり費用の部分のいろいろな議論が必要ですし、自家用有償運行の場合は、どうしても業者、運行业者との意見調整というのが非常に大きな部分になります。

今のアンケートにつきましては、ちょっと資料を取り寄せてお答えしたいと思います。

○議長（中平浩志君） 8番澤里富雄君。

○8番（澤里富雄君） それじゃあ、ちょっと時間があるようですので、11の久慈あまちゃんマラソン大会について伺いたいと思います。

これは、大会は全面通行止めにして行われましたけれども、私もファミリーの部に参加しましたが、特にスタート・ゴール地点と玉の脇付近までは、各部門が混同して山田議員からお話がありましたけど、通行止めの成果がすごくあったなという思いがしております。ただ、小袖あるいは大尻、舟渡、玉の脇もそうでしょうけども、生活道であったことから、この通行止めに対しての苦情がなかったのかどうかをお伺いしたいと思います。

それから、この日はすごい寒かったです。したがって、あまちゃんマラソンですから、時期は見直すという答弁もありましたが、これとあわせて寒かったせいだと思うんですけども、余り仮装している方と

いうのが少なかったような気がします。暖かい時期だったら、仮装マラソンみたいな、あまちゃんスタイルした人が何人かおりましたけども、そういった仮装マラソン特別賞みたいなのを設けながら、そういったことも必要ではないかと思っておりますけども、時期の見直しも含めてご所見をお伺いいたします。

○議長（中平浩志君） 中務教育部長。

○教育部長（中務秀雄君） 全面通行止めということでのお尋ねがございましたが、これは、そういう想定がされましたので、事前にかなり前から担当のほうで区長なり町内会長あるいは住民等に対して説明していただくようお願いをして周知を図ってまいりました。結果といいますか、それについての苦情等は特に把握してございません。

あと、仮装のお話がございました。確かに、私もそういうふうな方がいっぱい出るのかなというふうな思いもありましたが、やっぱりおっしゃったとおり、かなり寒い。なぜか日曜日だけが非常に寒かったような、前の土曜日、次の月曜日は暖かかったんですけども、そういうこともあって、いることはいましたけれども、そういったことも確かにございました。きのうもお答えしておりますけど、今、案内のアンケート等あるいはスタッフ等から意見も聞いてございますので、時期等についても検討させていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（中平浩志君） 再質問、関連質問を打ち切ります。

この際、昼食のため休憩いたします。再開は、午後1時といたします。

午前11時54分 休憩

午後1時00分 再開

○副議長（桑田鉄男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。一般質問を継続します。

この際、澤里議員の質問に対する保留中の答弁を求めます。一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 保留中のご質問に対して答弁申し上げます。

昨年、宇部町で実施いたしました、デマンドタクシーの実証実験にかかわってのアンケート調査についてであります、アンケート実施世帯596世帯のうち334世帯から回答があり、回収率は56%でありました。

いろいろなご意見等をいただいたところでありますが、
その中で、このデマンドタクシーが不便であるとお答え
いただいた方の理由としては、三鉄の時間に合わせ
て、これが難しい、乗りかえなしで目的地まで行か
ない、前もって予約しないとならないので大変などの
意見がありました。また、デマンドなどの公共交通機
関があれば利用するのかという設問に対しましては、
継続して利用したい、今は利用しないが2、3年後
には利用したい、5年以上先に利用したい、この回
答が77%、それから宇部からだどこまでだと利用
するかという設問に対しましては、久慈駅まで、
県立久慈病院まで、土風館など中心市街地までが
53%、また、希望する場所まで自由に送迎して
いただきたいというのが38.5%で、91%以上
の方が、実証実験で実施したコースとは異なる
コースを希望していたとの結果でございます。

以上でございます。

○副議長（桑田鉄男君） 一般質問を継続します。

次に、市民共同代表、小倉利之君。

〔市民共同代表小倉利之君登壇〕

○3番（小倉利之君） 市民共同の小倉利之でござ
います。第10回定例会議に当たり、市政を取り巻
く諸課題について、11項目26点について、市
長及び教育長にお伺いいたします。

その前に東日本大震災から5年と8カ月が過ぎ
ようとしております。復興道半ばの久慈市に台
風10号の爪跡が大きく、私たちは激甚災害を
こうむりました。犠牲になられた方にご冥福
をお祈りしますとともに、被災された方々
にお見舞いを申し上げます。

2日目の午後であり、台風災害など重複
しますが、市民の安全、安心、安定した暮
らしのために、多少視点を変えて質問いた
しますので、割愛することなくお伺いいた
します。

質問の第1点は、久慈市総合計画について2
点お伺いいたします。

1点目は、台風10号災害が久慈市総合計
画平成28年版でございますが、この重点戦
略、基礎戦略に与える影響をお示しくだ
さい。

2点目は、甚大な被害をもたらした台風
10号の傷跡は大きく、今後5年間は市民の
安全・安心に重点を置くべき前期基本計
画を大幅に見直すべきと思いますが、具
体的な対応についてお聞かせください。

質問の第2は、台風10号による被害につ
いて5点お伺いいたします。

1点目は、市広報やチラシ、あるいは回
覧などでさまざまな支援制度が周知され
ておりましたが、その活用金額と活用率
について項目別にお示しください。

2点目は、災害対策本部の設置時期と職
員体制は適切だったのかをお伺いいた
します。

3点目は、非住家や空き家への支援制度
は皆無に等しい制度となっております。
今回の水害を受け、空き家及び非住家
となった場合、昨年5月に完全施行され
ました空き家対策特別措置法を適用する
ことは可能か否か教えてください。

4点目は、被災した道路の除雪対策につ
いてお聞かせください。

5点目は、市道及び赤線の仮復旧の現状
と今後の本復旧の見通しについて見解
をお示しください。

質問の第3は、土砂災害警戒区域に指定
されている区域への支援体制について4
点ほどお伺いいたします。

1点目は、土砂災害警戒区域に指定され
ている区域へのソフト対策の整備状況
及び今回の台風10号への対応に避難誘
導体制、防災計画はどのように生かされ
たのかをお聞かせください。

2点目は、土砂災害警戒区域に指定され
た場合の連絡体制の整備として、まず
は防災行政無線を早急に完備する必要
があると思いますが、現状と今後の具
体的な見通しについてお示しください。

3点目は、防災・減災に対する久慈市
としての対応や認識についてお尋ねを
いたします。

4点目は、エリアメールについてござ
います。

近隣では野田村、軽米町、八戸市で取
り入れておりますが、当市でもNTTド
コモと利用契約を締結し、緊急情報
を一斉配信すべきと思いますが、その
見解をお伺いいたします。

質問の第4は、指定管理者制度につ
いて2点お伺いいたします。

1点目は、指定管理者制度に移行する
際の指定管理費精算基準をお示しくだ
さい。

2点目は、指定管理者の更新時にお
ける見直しに関する着目点及び主な
チェック項目についてご教授願いま
す。

質問の第5は、いわて国体の総括につ
いてです。

本市で開催されました、柔道競技
の総括内容をお示

いただくとともに、大会運営の経験を生かした新たな大会誘致への考えをお伺いいたします。

質問の第6は、行政区の統廃合についてです。

山根地区で説明会を開いたとお聞きしますが、他の地区でも人口減少による行政区を見直す必要があると思いますが、市の考えと今後の対応についてお伺いをいたします。

質問の第7は、高齢者の運転免許証の自主返納についてであります。2点お伺いいたします。

1点目は、自主返納した高齢者に対する市としての配慮や支援策についてのお考えをお聞かせください。また、公共交通機関や公共施設利用料の減免、免除あるいはタクシー券の発行などの考えについてお伺いいたします。

2点目は、市民バスの全体の利用状況と高齢者の利用率について教えてください。

質問の第8は、介護老人福祉施設の入所待機者の解消についてお伺いいたします。

1点目は、市内4施設で待機者が170人とお聞きしますが、解消に向けた市の取り組み状況をお聞かせください。

2点目は、24時間体制の訪問看護も解消への手立てとなると思いますが、その現状について教えてください。

3点目は、被災者への対応として、入所判定委員会などで考慮される余地はないのかをお伺いいたします。

第9の質問は、障害者施設への助成内容と障害者の就職率について2点お伺いをいたします。

1点目は、市内の障害者が働く施設への助成制度とその効果、市内就職率について改めて教えてください。

第2点は、相模原の事件を受けまして、市内施設への指導及びその確認を行ったかについてお伺いをいたします。

質問の第10は、久慈川水系の洪水対策でございます。

久慈川水系の抜本的な改修について、県などから示された内容はどのようなものだったのか、また、再び洪水被害をなくするための市としての考えをお聞かせください。

質問の第11は、総合運動公園基本構想について3点、教育長にお伺いをいたします。

1点目は、総合運動公園予定地に変更の余地がないのかをお聞かせください。

2点目は、基本計画の策定に当たり、ワークショップなどを開いて市民の意見を聞きながら進めるという意向を示しておりますが、現在の進捗状況と今後の具体的なスケジュールについてご提示願います。

3点目は、森林保全の観点から農用地の耕作放棄地、あるいは公共施設の統廃合などによる土地利用の転換、または、その再利用を含めた計画のあり方についての見解をお示してください。

以上で、登壇しての質問を終わります。よろしくお願いいたします。

○副議長（桑田鉄男君） 遠藤市長。

〔市長遠藤譲一君登壇〕

○市長（遠藤譲一君） 市民共同代表、小倉利之議員のご質問にお答えをいたします。

最初に、久慈市総合計画についてお答えをいたします。

まず、台風10号災害が久慈市総合計画に与える影響についてであります。河川や道路、家屋、建物などに大きな被害を受けており、現在これらの早期復旧、被災者の生活再建に優先的に取り組んでおります。このことにより、多額の予算と業務量の増加が見込まれるところであります。

次に、前期基本計画の大幅な見直しについてであります。災害復旧事業の優先により、特に普通建設事業は、規模の縮小や、実施年度の先送りなどを検討せざるを得ない状況にあるものと捉えております。しかしながら、現時点において前期基本計画に掲げている、久慈市の目指す姿に変わりはなく、久慈市の掲げる将来像「子どもたちに誇れる笑顔日本一のまち久慈」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

次に、台風10号による被害についてお答えをいたします。

まず、支援制度の活用状況についてであります。主なものといたしましては、国の被災者生活再建支援金の基礎支援金につきましては、平成28年11月28日現在、対象175件に対し、136件の申請があったところであり、申請率は77.7%、申請金額は6,950万円となっているところであります。

また、岩手県と市による被災者生活再建支援金につきましては、平成28年11月28日現在、対象819件に対し、456件の申請があったところであり、申請率は55.7%、申請金額は1億2,965万円となっているところ

ろであります。

そのほか、被災住宅の応急修理につきましては、申請件数458件、申請率46.2%、申請金額2億6,380万8,000円、上水道料金の減免につきましては、申請件数768件、申請率47.2%、申請金額約505万円などとなっているところでありますが、いずれにつきましても、対象者の方々の申請漏れがないよう、必要に応じて個別の通知なども行い、周知を図ってまいります。

次に、災害対策本部の設置時期についてでございますが、台風の接近に伴う災害の発生が予想されたことから、8月30日、午前10時に災害対策本部を設置し、早めの段階で避難準備情報を発令し、市民への周知を図ったところであります。

また、職員体制でございますが、同日10時に1号警戒配備、16時に2号警戒配備、19時に全職員を配備する2号非常配備を発令し、避難所対応や備蓄食料の運搬など、市民の安全・安心確保のため最善を尽くしたところであります。

次に、台風10号による水害によって空き家や非住家になった場合、空家等対策の推進に関する特別措置法を適用し、支援することが可能かどうかについてお答えをいたします。

この特別措置法は、空き家の所有者に適切な管理を促し、周辺住民の生活環境へ悪影響を及ぼす建築物にならないようにすることや、利用が可能な空き家については、利活用の促進を図り、迷惑な空き家を発生させないことを主な目的として制定されたものであります。したがって、台風10号による水害に起因し、空き家となった建築物に対しましても、周辺環境へ悪影響を及ぼさないよう適切な管理をお願いすることは考えられますが、特別措置法を適用して所有者に対し、金銭的な支援を行う制度ではありませんのでご理解をお願いいたします。

次に、被災した道路の除雪対策についてでございますが、台風10号では、山根町や山形町などを中心に多くの市道が被害を受け、車両の通行に必要となる十分な幅員がとれていない箇所が多数あり、また通行止めとなっている路線もございます。このことから、通常ベースでの除雪が困難な状況にありますが、被災した路線の除雪に当たっては、地域の方々や除雪委託業者と協議し、住民生活への影響が最小限となるよう努めてまいります。

次に、市道及び赤線の仮復旧の現状と今後の本復旧の見通しについてでございますが、仮復旧につきましては、交通量が多い路線や代替えがない路線について実施してきたところであります。

今後の本復旧の見通しでございますが、市道につきましては、現在、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、いわゆる国庫負担法による災害復旧事業の導入に向けて、災害査定事務を進めているところであり、赤線につきましては、単独災害復旧事業での復旧を考えております。

被災箇所の早期復旧に可能な限り努めてまいります。が、箇所数が多く、施工業者の技術者不足や建設材料の品薄など、復旧には時間を要するものと想定されますことから、国庫負担法の規定では、災害発生年を含め3カ年度以内で完了することとされておりますことから、この期間の延長につきましても認められるよう国に対して要望をしているところであります。

次に、土砂災害警戒区域に指定されている区域への支援体制についてお答えをいたします。

まず、土砂災害警戒区域に指定されている区域へのソフト対策の整備状況についてでございますが、市では、ハザードマップ「洪水・土砂災害編」を作成し、全世帯に配付、周知しているところであります。

また、台風10号への対応についてでございますが、地域防災計画に基づき、台風の接近に伴う災害の発生が予想されたことから、早めの段階で避難準備情報を発令し、市民への周知を図ったところであります。

次に、土砂災害警戒区域に指定された区域への防災行政無線の整備についてでございますが、現在は、各地域の住家周辺への整備を優先し、屋外放送塔を設置しているところであります。今後におきましても、難聴地区の解消など、優先度を考慮しながら、屋外放送塔並びに戸別受信機の整備について検討してまいります。

次に、防災・減災に対する対応や認識についてでございますが、災害から市民の生命、財産を守ることは行政の重要な努めであると認識しております。したがって、防災や減災に必要な施設整備については、財源の確保に努め、関係機関と連携して取り組んでまいります。

また、自主防災組織の結成や育成による地域防災力の向上、防災センターを活用しての防災学習や地域での勉強会などによる市民の防災意識の向上にも引き続き

き努めてまいります。

次に、エリアメールについてであります。NTTドコモ、au、ソフトバンクの3社と契約を締結しておりますことから、今後とも積極的に活用してまいります。

次に、指定管理者制度についてお答えをいたします。

まず、指定管理者制度に移行する際の指定管理費算定基準についてであります。施設の管理に当たる職員の経費や、維持管理費等をもとに算定しているところであります。

次に、指定管理者の更新時における見直しに関する着目点についてであります。施設の設置目的の達成に関する取り組み、公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取り組み、施設の維持管理に関する取り組み、利用者のサービス向上に関する取り組み等の項目に着目し、点検評価しているところであります。

次に、いわて国体の総括についてお答えをいたします。

まず、柔道競技会の総括についてであります。柔道競技会は10月8日から10日までの3日間、久慈市民体育館で開催し、大会期間中の延べ参加者数は、監督・選手1,378人、大会関係者2,097人、一般観覧者等約7,000人と、参加者合計1万人を超える大規模な大会となりました。

大会では、延べ300人の市民ボランティアの方々から運営に携わっていただいたほか、選手団の歓迎と復興支援への感謝を込めた「花いっぱい運動」や「手作り応援のぼり旗」の作成、「手作り記念品」制作などの活動に多くの市民にご参加いただき、市民一丸となったおもてなしの大会運営ができたものと考えております。

8月末の台風10号被害により、宿泊や飲食などの部分で、役員、選手をはじめ、多くの方々にはご不便をおかけいたしました。全日本柔道連盟、岩手県柔道連盟などの競技団体からは、大会運営に関して高い評価をいただいたところであり、大会は成功裏に終了できたと考えております。これも一重に多くの市民、関係者のご協力によるものと考えております。

次に、大会誘致についてであります。今大会の経験を生かして、全日本柔道連盟、岩手県柔道連盟等からのアドバイスもいただきながら、新たな大会招致に努めてまいります。

次に、行政区の統廃合についてお答えをいたします。

現在、当市では133の行政区を設けておりますが、議員ご指摘のとおり、人口減少に伴い、1行政区で10世帯以下のところもあり、また、行政連絡区長の担い手不足が課題となりつつある行政区が一部にあるものと捉えております。

また、行政区見直しに係る説明会は開催しておりませんが、今般の台風被害を契機にこうした課題について地域から声が寄せられたことから、行政区の統合も含めて、地域の意向を確認すべく、意見交換を行っているところであります。

なお、行政区の統廃合及び分割につきましては、地域の要望を踏まえ、支所及び行政区区域整備審議会で審議をいただき、答申を受けて決定することとなっております。

次に、高齢者の運転免許証自主返納についてお答えをいたします。

昨日の創政・公明クラブ代表、山口議員ほかにお答えいたしましたとおり、運転免許証の自主返納は、高齢者が加害者となる交通事故を減少させる有効な対策の一つであると認識をいたしております。

市といたしましては、タクシー料金割引制度の周知に努めるとともに、久慈警察署をはじめ、関係機関、団体と意見交換を行いながら、自主返納の促進策を検討してまいります。また、議員からご指摘のありました、公共交通機関や公共施設の利用料の減免、並びにタクシー券の発行などにつきましても検討してまいります。

次に、市民バスの利用状況と高齢者の利用率についてであります。市民バスの利用状況は、平成25年度が6万3,004人、平成26年度が6万3,516人、平成27年度が6万7,183人となっております。高齢者の利用率につきましては、平成26年度に実施した調査結果によりますと、市民バス利用者のうち60代以上の利用者は83.1%となっております。

次に、介護老人福祉施設の入所待機者の解消についてお答えをいたします。

まず、久慈市における特別養護老人ホームの入所待機者についてであります。久慈広域連合の調査によりますと、平成28年4月1日現在で123人、そのうち早期に入所が必要な方は28人となっているところであります。

久慈広域連合第6期介護保険事業計画におきまして、当市では、通所、訪問、宿泊のサービスが一体的に提供される、小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型グループホームなどの整備を計画しているところであり、これら計画の着実な進捗を図りながら、待機者の解消に努めてまいります。

次に、24時間体制の訪問看護の現状についてであります。市内におきましては、「リハビリタウンくじ」に訪問看護ステーションが設置されているところであります。緊急時におきましては、電話等で24時間連絡可能な体制となっており、平成27年4月の開所以来、緊急時の電話対応は11件、うち緊急訪問を行ったのは5件であったと伺っているところであります。

次に、被災者への対応についてであります。岩手県の特別養護老人ホーム入所に関する指針では、災害による緊急入所の場合は、施設長の判断により入所を決定できることとされているところであり、被災者から申し出があった場合は、保険者である久慈広域連合と連携し施設へ働きかけてまいります。

次に、障害者施設への助成内容と障害者の就職率についてお答えいたします。

障害者が働く施設への助成は、国の助成制度として施設整備費補助金の交付と、その施設で働く利用者への福祉サービスの提供として、障害者自立支援給付費を支給しており、就労の機会の提供と知識や能力の向上のための訓練等を行っているところであります。

また、市内の就職率につきましては、久慈公共職業安定所からは、久慈管内における平成27年度の障害者の就職者数は46名であるが、就職率は把握できていないと伺っているところであります。なお、岩手県立久慈拓陽支援学校におきましては、平成27年度卒業生17名のうち就職希望者7名全員が就職し、そのうち市内就職者が6名と伺っているところであります。

次に、相模原の事件を受けての市内施設への指導・確認についてであります。県が所管する介護老人福祉施設、障害者支援施設及び障害児入所施設などの施設は県から、市が所管する保育所、児童館及び放課後児童クラブなどの施設は市から、安全の確保に関する通知を行い、注意喚起を行ったところであります。今後におきましても、会議や研修会等の場を通じて、指導・確認を行ってまいります。

最後に、久慈川水系の洪水対策についてお答えいた

します。

久慈川水系の抜本的な改修についてであります。河川管理者であります岩手県から「現在、被災要因についての調査や改修計画を検討中であり、具体的な改修計画についてまだ示せる状況にはない」と伺っております。

市といたしましては、これまでも県に対して、久慈川の堤防未整備区間の築堤や堤防のかさ上げ、堆積土砂の撤去、立木の除去などの要望を行ってきているところであります。台風10号に伴う久慈川の越流による浸水被害を受けたことから、改めて久慈川の改修や適正な維持管理について、県に要望しているところであります。

以上で、市民共同代表、小倉利之議員に対する私からの答弁を終わります。

○副議長（桑田鉄男君） 加藤教育長。

〔教育長加藤春男君登壇〕

○教育長（加藤春男君） 市民共同代表、小倉利之議員のご質問にお答えをいたします。

最初に、総合運動公園建設予定地についてであります。昨年、選定した長内町南田地区を予定地として計画を進めているところであり、変更は考えておりません。

次に、基本計画策定の現在の進捗状況と今後の具体的なスケジュールについてであります。年内に各地区体育協会及び種目別協会に加盟しているスポーツ団体を対象としたワークショップを開催し、現在、想定している施設の整備水準や付帯設備等について意見等を集約し、来年度以降の基本設計都市計画事業の認可に向けた作業を進めていく予定であります。

最後に、森林保全の観点からの農用地の耕作放棄地、公共施設の統廃合による土地利用の転換、また再利用を含めた計画のあり方についてであります。総合運動公園建設地につきましては、昨年、市民アンケート、ワークショップ等での意見を集約し、地理的条件やヤマセの影響、交通アクセスなどを総合的に勘案し選定したところであります。

森林の持つ防災機能等の重要性については十分認識しており、環境保全に配慮した計画にしております。

以上で、市民共同代表、小倉利之議員に対する私からの答弁を終わります。

○副議長（桑田鉄男君） 再質問、関連質問を許しま

す。3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） それでは、何点か再質問をさせていただきますと思います。

まず最初に質問項目の2番について、台風10号による災害についてですけれども、11月15日号の広報の折り込みにさまざまな支援制度が入ってまいりました。しかし、農地小災害とか小規模災害についての締め切りが、例えば12月3日、もう既に終わっているわけですね。だけれども、今、災害査定をやっている最中なわけですね、そうしたときに災害査定で認められなかった部分について、小災害あるいはそういうところでフォローしていく必要があると思うんですけれども、もう締め切られているということについては、もう手も足も出ない、要するにそれはもう市の単独でやるか、あるいは耕作者が自らの自力で復旧するかということになると思うんですけれども、この辺の考えについてお聞かせください。

○副議長（桑田鉄男君） 浅水産業経済部長。

○産業経済部長（浅水泰彦君） 台風10号被害にかかりまして、農地等の災害の部分で災害復旧の部分の国庫補助、補助災害に該当と言いますか、手を挙げられない場合ということでございますが、我々とすれば、災害査定を受ける箇所については調査をして、きょうも含めてですね、査定事務が進んでいるところでございます。今後、仮に、そういったある程度大規模な災害等が改めて確認された場合には、これについて、また改めての対応をしてみたいと思っておりますし、それから、それ以外の小災害につきましては、補正予算でも13万円以上40万円未満というところでの制度を、予算をお認めいただいたと、それからさらに13万円未満の部分につきましても、現在、県のほうでできる範囲の制度の部分を検討しているというふうなことで、それに沿った形で、今後、追加で対応してみたいというふうに考えております。いずれ、台風が発生した時点では、かなり作物等が生い茂っている状態ということで、確認できない部分もございましたので、最近になって改めて確認できた部分もありますので、その辺も含めて、しっかりと対応してみたいと思っております。

以上でございます。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） そこで、ちょっと順番は逆に

になりましたけれども、インターネットを見ますと、こういった平成28年台風10号の災害対策に関する要望というのがございましたが、これについての要望の経過についてお聞かせください。これは11月16日付のようでございますけれども、その後の経過についてお聞かせください。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） それは、今、要望につきましては、久慈市として国、県に要望している部分、それから久慈、宮古、岩泉の災害復旧期成同盟会として国・県等に要望している部分もございます。ただ、それらについては、国のほうではいろいろ検討しているような状況でございまして、その中でお認めいただいた支援策もございますし、まだ継続して検討している部分もございますので、ということでございます。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） そういう検討しているという部分が多いわけなんですけれども、例えば、みなし仮設が9月13日に認められた方が、9月16日には県のほうに決定下されまして、だめだよというふうなことで、泣き寝入りをされた方もいらっしゃると思います。例えば、57万6,000円、応急工事をやった方には、みなしが出ませんよと言っていたんですね、だけれども徐々に制度が固まってきて、固まってはきてるんですけれども、市民にとりまして、1回、役所のほうに言われるとなかなか申し出にくいということがございます。この制度の中に、例えば、みなし仮設についての期限が今週の末と聞きましたけれども、それはそうでしょうか、本当ですか。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） みなし仮設の申し込みの期限ということですが、これも何回か、延長、延長で、今現在、今の期日になっていると思ってましたが、その辺は希望をお受けして、また県のほうにも確認して、できるだけそういった被災者の方に寄り添うような対応をしていきたいというふうに考えております。今現在、希望者は、久慈のほうでみなし仮設については17世帯、17人というふうに捉えております。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） そういったことを周りの方から聞いたと、実は私も被災直後に相談を受けまして、

13日に行った人はよかったんだけど、16日にはきちっとした通告が来てだめだったと言われましたと、それは恐らく皆さんは被災者に寄り添った形で対応しているつもりだとは思いますが、本人にすればもっと誠意を持って対応してほしいと、機械的な処理で、そういうふうなこうやられた方なんです、そういった方が、今度そういうことを周りから話を聞いたもんですから、「みなしもいいそうだよ、お前、応急57万6,000円使っていないでしょ」と言われて、月曜日に行ったんだそうです、今、答え待ちなんですけれども、ただし、みなし仮設の締め切りが今週末というので、もしそこでだめだと言われたらば、今のアパート代、自営をやっている方なんですけれども、そういった方の住まいというのはどうなるのかということと、やはりその辺についても、もう少し誠意を持った対応をしていただきたいなというところでございます。

また、このいろんな支援体制についても延長、延長できたというんですけれども、その辺についての延長願いというのは可能なのでしょうか。みなし仮設については、これにはないわけなんですけれども、どこにそういうみなしの部分が入ってますでしょうか。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 複雑な案件なようございます。例えば、当初の要件が変わったというお話もありましたが、確かにございました、私の記憶の中には、厳しくなった部分とあるいは緩和された部分ということでですね。市としては、県のほうの制度なり、国のほうの支援をいただいて実施しているものですから、その辺を確認して、慎重に進めているにもかかわらず、途中から、県のほうからそうではなくこういうふうなことでというようなことがあってですね、残念ながら後手に回ったような対応もございましたが、ただ、いずれ被災者の方に対しては、そういった変わって、例えば緩和されて、最初おいでになったときには、お断りせざるを得なかった方にも、緩和されて可能性が出てきた場合には、そういう事実をお伝えして、さらに、またご相談に乗るというふうな対応に心がけております。今のご質問の趣旨も、何か複雑な件なようですので、実際にご本人の方にお会いして、お話を伺って、今時点、この場で延長できるかと言われても、即答はできませんけども、そういった事情を県のほう

にお話して、こうなんだけどもどうでしょうかとご相談をしながら進めるということになりますので、そういうことですのでご理解いただきたい。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） あともう1点、災害に絡みまして、実は、災害以前に身近な環境整備というところで、遠藤市長の売りというか、すぐ動く対応、起動性というところだと思うんですけれども、実は、災害があってから久慈市土地改良区さんより要請書がきてるんですね、要するに、ものは改良区の水路だけれども、そこに入ってきているのは近隣の土砂、要するに久慈市が管理している水路、あるいは耕地、農地のほうから入ってきているんだというふうな内容のようです。ですからこれは、久慈市改良区のみでは復旧はなかなかできないということで、久慈市として対応してほしいというふうな要請書のようなんですけれども、これについてはどのようにお考えでしょうか。

○副議長（桑田鉄男君） 浅水産業経済部長。

○産業経済部長（浅水泰彦君） 台風10号被害を受けての、今、お話がございました久慈市土地改良区が管理する施設等への被害もあったというふうなことでご要望はいただいた経緯がございます。その中で、市ができる、できないものというふうな、あるいは先ほども申し上げましたが、場所によっては、今回の災害査定のほうに補助復旧のほうに上げているものとかというものもございます。というふうなことで、全てを改良区ができない部分を市が担うということではなくて、できる部分の支援は行いますが、やはり改良区さんとしても自助努力もお願いしたいというふうな回答をさせていただいているところでございまして、あとは箇所ごと、事案ごとにそれぞれ対応、検討していくということで考えているところでございます。

以上でございます。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） これは、実は前回も水路整備についていろいろお願いしたところ、結局たらい回し状態で、これは市の建設部だと、いやだけどその土地は改良区だというふうな、根底には、根幹にはやっぱりこういった内容があるようなので、やはりこういったことに関しては、住民からきた声をスムーズにスピーディーに対応するためにも、やはり窓口を決めて、その地権者にあっちに行け、こっちに行けではなくて、

しっかりした対応をしていただきたいなという質問で
ございます。よろしくお願ひしたいと思います。

それから、次ですけども、土砂災害警戒区域について、3番目の質問ですけれども、これは土砂災害警戒区域に指定されている区域ということですが、正式には、これは土砂災害防止法と言いまして、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止等の推進に関する法律という、ちょっと長いんですけども、これが岩手県、例えば、今、1万4,000箇所あるということで、これを平成31年度までに岩手県は全部調査し、住民にお知らせするというになっております。そして、これから5年間の間に全部の市町村の方に周知するというふうなのが、国からの命令、通告でございます。そうしたときに、何を言いたいかといいますと、この③番目なんですけども、防災・減災に対する久慈市としての対応ということについて言いましたのは、実は、近隣、野田、洋野、普代、私は二戸、九戸、岩泉等行きますけれども、そういった市町村の担当者の方が、例えば、防災室長さんとか、建設部土木課長さんとかという方々が来て、住民がさまざまな問題に対して、やはり答えていただける、即答ができるという方が来ているんですけども、どうも久慈市を見ますと、それぞれの部の担当技術者レベルの方が来て、ただ岩手県の方は、例えば、河川公安課長さんとか、道路部長さんが来たり、あるいは建築主事さんが来たりということで、県のスタッフは大体3人、4人で対応している状況なんですけども、久慈市の場合はそうではないというのが実態でございます。これから、今、今年度7カ所終わったわけですけども、これからあと18カ所、市内を3月までにやることになるわけですけども、今回の災害を受けて、このような状況で各地区を回りましても、もう紛糾状況で説明会にならないというふうなことも出てくるかもしれません。ですから、これ想定でものを言ってあれなんですけども、そういったこともございまして、過去にもこんだったら話し合いにならないというところで、途中で帰った方も実際にいらっしやいます、ですから、こういうことについても、きちっと市として対応していただきたいというのが本音でございますけれども、お考えについてお聞かせください。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 土砂法にかかわっての区

域指定、特別警戒区域とかの指定の住民説明会の、いろいろ段階があつて、県のほうで現地調査して、調査の結果を住民の方々に説明すると、その説明して、結果、了解が得られれば区域の指定、イエローゾーン、レッドゾーンの指定をしていくという事務のことだというふうに承知しましたけども、基本的には事業主体が県さんの事業で、箇所数が何百カ所もあるということで、ハード対策にはその時間と膨大な費用がかかるということで、ソフト対策を優先するという趣旨の事業でございますけども、市のほうではそれにかかわって、住民説明会の日取りだったり、場所だったりを確保して、県のほうと協働して連携して進めるという形でやっているものでございます。

質問のほうにありましたその質問、各説明会でその住民の方々から質問があった際に、なかなか即答できる者が出席していないというような趣旨のお話でしたけども、例えば市の技術職員なり課長なり、例えば私が出席しても、なかなか即答できるような立場にはないかとは思いますが、住民説明会がスムーズに進むように、あるいは指定がスムーズに進むように、今後も検討していきたいというふうに思っております。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） よろしくお願ひしたいと思います。

それから、7番目の高齢者の運転免許証の自主返納についてということで、きのう来山口議員、黒沼議員、そして岩城議員の方々が同じような質問をされたということで、申し合わせたわけじゃないんですけども、やはり皆さんがそういう疑問を持っていらっしゃるということで、私もちょっと実は調べておりました。これ県の公安委員会から聞いたところによりますと、65歳以上が久慈管内は68名、中でも久慈市が、これは自主返納した方です。久慈市が47名で、管内で68名ということでございます。

この施設利用に関してなんですが、タクシーは県のタクシー協会の10%の割り引きと。あと三鉄が50%でしたか、その自主返納した方ですね。それから、ただ野田村さん、洋野町さん、普代村さんは村民バスは無料だということなんですけども、きのうも質問がございましたが、久慈市市民バスは普通にマックス500円を頭にしてとっているということなんです。どうしても手足をもちれたようだ。うちのおふくろなんか

も85歳でまだ運転はしているんですけども、そういう状況の中で、やはり資料を見ますと現在県内は2万1人、65歳以上の免許取得者、そして久慈市の場合は65歳以上が5,239人ということなんだそうです。ただし、これが2022年になりますと、高齢者の78%が、だからほとんどの高齢者の方が免許取得者ということになると思います。恐らく、ここにいらっしゃる方もあと6年しますとそういうふうな状況になるのかなと思いますが、このパーセンテージもだてにうそではないというふうに統計見ていると思っています。

ただ、事故率を見ますと、30件のうち高齢者がというのが9件でありまして、あるいは逆走、高速道路の逆走なんかもありますが、これはそういう方々が本当に痴呆の方々だけがやっているかというところでもなくて、逆走の12%が高齢者ということなんだそうです。しかし、こういったところを、現在はそうですけども、あと5年後、6年後にその高齢者の方々が、約80%近い方々が高齢者となるわけですので、これはすぐすぐは取り組めない状況になると思いますので、何かそういったところで市としても対策をとる必要があると思いますし、そういったバスの、市民バスの利用状況等についてもきちっと検証しまして、利用しやすいような状況、あるいはその免許を自主返納した方の特典といたしまして、例えばぺっぴん商品券を渡してやるとか、あるいは何か市としての対策として何か、きのう来質問されて、私も集中しているつもりですけども、そういった意味で、この数字を見てのお考えについて、一言お願いしたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 免許返納者に対する支援というご質問でございました。

市長からもご答弁申し上げましたが、今後、公共交通機関や公共施設の利用券の減免、並びにタクシー券の発行などについても検討してまいりたいという考えでございます。

確かに、盛岡市なんかはポイントカードの発行といいますか、ポイントカードを与えているというところもございますし、一関市のほうではタクシー券の補助というふうなこともございます。免許返納者だけでいいのか、それとも高齢者全般にわたる支援がいいのか、そういうことも含めながら総合的に検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） あと、8番目の介護老人福祉施設についてなんですが、これはまずニーズがいろいろ施設があるわけですが、居宅介護、訪問介護、訪問ステーション、通所介護、いろいろあるわけですが、今とても必要になっているのがその特養ホームでございます。久慈市は、和光苑、ぎんたらす、あるいは山形町の愛山荘、そしてこはく苑というふうな4施設で300人と聞いておりますけれども、その待機者が先ほど市長さんの回答ですと123人というふうなご回答でしたが、お尋ねに行ったケアマネさんと相談に行った人に聞きますと、私170と書いたんですが、きのう、一昨日の話ですと185人のうち、あなたは107番目ですよというふうなことを言われたんだそうです。この4施設の中で、100人を超えて待機者がいるということは、今は病院に行ったら退院を近々されるという方も、結局は自宅で介護する方法しかなくなるということになりますと、その方も実は65を超えている御夫婦なんです、仕事をまだしているんですね。これは、生活するために仕事をしているんですけども、そういうことによって、その生活が崩れていくと。老いたら自宅で見るのが一番最高なんでしょうけれども、そういった意味ではインフラ整備なんかもありますし、それにもやっぱりかなりの経費が伴います。

そうした意味で、この待機者に対して、待機者の解消をするために、先ほどは小規模多機能居宅介護についても拡充するというふうなお話があったけれども、その辺の具体的な見通しについてお聞かせいただければと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 和野生活福祉部長。

○生活福祉部長（和野一彦君） 待機者の解消についての施設整備の具体的な見通しというご質問でございました。

第6期介護保険事業計画でございますが、これは平成29年度までの予定となっております。したがって、平成29年度におきまして小規模多機能型居宅介護施設及び認知症対応型グループホーム、これにつきまして、市としては整備をしていきたいという考えでございますが、これもいろいろと財源等もございまして、今後の検討になろうかというふうに思っております。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） そこで、前回も出たかもしれませんが、例えば旧山根温泉、あそこはデイサービスでしたでしょうか、ただ、入所というか、お泊まりにするためには、例えば消防法だったり、その構造の体力だったりというふうなところが問題で、それはできないんだよというお話もございましたが、やはりああいうところの施設を改修して、そういったお泊まりのできる特養なんか施設に変換をしてもらうことによって、山根の活性化にもなりますし、あそこは温泉でもありますし、さまざまなメリットがあるのかなと思っておりますが、その辺についてもお答えは要りませんけれども、念頭に置いて取り組んでいただきたいなというふうに思います。

そこで、時間がないのであれですけども、次の4番目の指定管理者制度についてということでございます。

この1つ目については、指定管理については私も実は公民館審議会の方々と一緒に一関、奥州市に行っていました。会派でも昨年は宮城県白石市に行っていました。いろんなところで、やはりここでいろいろ討議しているもやもやしたものがその成功事例を見ることによって、そこには明快な答えがありました。要するに、私も久慈に戻ってきて34年になって、公民館に随分お世話になっているわけですけども、そういった中でやってきますと、ずっと継続している事業も、それは当時は人もいて、子供もいて、大人もいて、たくさんよかったんですが、それを今後も継続していくとすること自体が無理なんだというふうなことがそこの方に言われております。要するに、今の時代に合った取り組みをすることによって、これからの若い人たちもそこに集まるようになりますし、仕組みを変えることによって、またそれが生きてくるんだというふうなことがその現場に答えがありました。

そういった意味で質問をしたわけですが、その2点目なんですが、指定管理の更新時における見直しということで、指定管理に最初にやる場合、積算基準に関してはわかりました。今のものを継承してやっていくということだと思うんですが、その見直し時期、例えば先ほど山根温泉の話がありましたが、べっぴんの湯なんかは久慈の目玉商品でありまして、今後もやっぱり久慈市として継続していく観光の目玉なわけですね。

そういったところが18年に契約をして、今度28年に更新ということになるんですが、いつまでも「あまちゃん」に頼ってきたところもあるんですけども、今回の台風を受けまして、実は9月、10月、11月というのがべっぴんの湯にとりましては1年分の観光客をお招きして売り上げもよかったと。ところが、9、10、11が閑古鳥だったものですから、経営が大変だということがあったようでございます。これは実際にそうだったようですけども、そういったところも見直しの対象にさせていただきまして、そして、現在は多分指定管理料というのはいただいていないかと思うんですね。そういったところも見直しをしていただくことが、久慈市の観光の目玉としてこれからも健全経営していくのではないかなというふうに思っておりますが、市長さんのお考えをお聞かせください。

○副議長（桑田鉄男君） 遠藤市長。

○市長（遠藤譲一君） べっぴんの湯につきましては、お話ありましたように指定管理料はお支払いをしております。利用者の方の利用料金で運営をしていただいております、非常に久慈としても地元の皆さん、協議会には感謝を申し上げます。

今回の台風10号によりまして、道路も大きな被害を受けておりまして、非常に経営としては厳しくなっているというお話も山根温泉から聞いておりまして、現在一時的な資金の融通を検討してもらえないかというお話もいただいておりますので、それを含めて、ちょっと指定管理料をお支払いしていない中で、大きな被害を受けておりますので、これについては久慈市の施設でもありますので、しっかりと検討して、運営が適正になされるように取り組んでいかなければいけないというふうに思っております。

○副議長（桑田鉄男君） 3番小倉利之君。

○3番（小倉利之君） ありがとうございます。

それでは、総合運動公園基本構想については、いろいろ以前に教育部長さんにもお話を伺って内容は聞きしておりますので、ご回答のとおりだと思います。

ただし、前回9月議会でもありましてとおりに、さまざまな体育施設が倒壊、壊れている状況の中で、そういったメンテナンスも含めまして、コンパクトな施設、あるいは廃校と言えはあれですけども、そういった敷地、あるいは公共施設をご活用してのテニスコートだとか、今ある山を切らないで盛り土構造ですと、

盛り土ですと今三沿道からの土がいろいろどこに捨てるかと大変困っているところもあると思いますので、そういった材料に関しても入りやすいような、そういったことも含めまして検討していただければいいと思いますし、ワークショップについても、やはり広く市民のほうの声を聞きながら進めていただければなというふうに思っております。これはお願いをして質問は終わりたいと思います。

いずれ台風10号から3カ月がたつわけですが、市の職員、当局の方々には不眠不休で災害発災以来2カ月、3カ月たつわけですが、現在もその災害査定中と。これが1月いっぱいまで続くのでしょうか。それが終わりますと、実施設計とかその補助率増嵩というのもございます。これは、やはり市民の方々の負担を軽減させるために、補助率を上げるための補助率増嵩という作業だと思うんですが、そういったことも続きますが、容赦なく寒い冬が来ますので、お体には十分ご留意されまして、頑張ってくださいと思います。

以上をもちまして、私の質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） 小倉利之議員の一般質問に関連して、何点か質問をさせていただきます。

まず、10番目の久慈川水系の洪水対策について、お伺いいたします。

10月30日と11月1日、議会としゃべり場、街中の方々を対象に行いました。いろいろな意見・要望等いただきましたが、その中でもやはり二度とこういうような洪水被害が起こらないように、対策をしっかりこれから講じていただきたいというような意見が多く強く出されたというふうに受けとめております。

そういうことで質問させていただきますが、まず越水したわけですが、その状況について、きのう川合港湾エネルギー部長のほうから水位の数値についてお話がございました。久慈湾についての台風時のTP数値0.7余りメートル、それから振興局付近の久慈川のTP数値が5.7メートルというふうにお話をされたというふうに思っております。川合部長のほうで、そのほかにも例えばその際に振興局側の堤防の高さのTP数値、これや、あるいは普通日常ふだんの一般的な久慈川のあの付近の久慈川の水面のTP数値、あるいはま

た、新聞報道では橋脚に流木が引っかかってダム化したというふうな報道もありましたが、その大きなところが上の橋とJRの鉄橋だったというふうに思うんですが、大きなのは、そのTP数値等持ち合わせておりましたら伺いしたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 台風10号の被害で、残念ながら久慈川が越水して、市街地に甚大な被害が出たわけでございます。50年ぶりとも言われておりますけれども、今回越水した場所が、久慈川の上流のほうからですが、上の橋の上流の小倉機械さんのあたりが1カ所の右岸側ですね、それから振興局のあたりが右岸側のあたりです。あとJRの鉄橋の最右岸で3カ所で越流しております。

それで、越流の深さといいますか、水深でございますけれども、振興局の部分については八日町の水位計がございまして、それから予測しますと、堤防が5.53でございます。最高水位が久慈川のその場所の最高水位が5.66でございますので、数字上は13センチぐらいの水深で越流したんじゃないかというふうに考えております。

あと、そのほかの場所には水位計なるものがないものですから、1つはJRの鉄橋のこれも右岸側ですが、久慈モーターさんの裏の堤防に車がたまたまとまっております、そのタイヤにごみが引っかかっておりまして、我々は災害査定なんかでもよく使いますが、どこまで水位が上がったというときに痕跡ということで、それから予測しますと、やはり20内外じゃないかなというふうに予測しております。

あと、JRの鉄橋の影響で、どれほどの水位が上昇したかというようなお話もあったんですが、その辺はちょっと把握し切れないという状況でございます。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） 県のほうではまだ調査中で、どういうこれの対策を講じるかというのはまだお話しできないというふうなことのようではありますが、ただ、岩手日報の新聞報道によりますと、その流木が橋に引っかかったといいますか、それで越水したようだというふうな報道があったんです。これがどこから出たのか、もし知っておるのであれば、この取材先なり、その報道のもとがどこだったのか、お知らせいただきたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 日報報道にかかわってのご質問ですが、ＪＲの付近であそこの両岸で越水しております、中央公民館側も越水しております。その原因が、そのＪＲに引っかかった流木じゃないかというような話の出どころといいますか、それは私のほうでは把握していないところでございます。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） 先ほどのこの10番の答弁について、堤防なり堆積土砂、流木等対策を講じるように要望するというふうなお話だったと思うんですが、この久慈川の上の橋から河口まで、あるいは長内川の下流、この中州に個人所有の土地があるというふうに聞いております。これからのその対策を講じる場合に、そういう分がいろいろ問題といいますか、そういうのにならなければいいなと思っているんですが、個人所有の土地が何人分ぐらいで、どれぐらいの面積あるのか、またその個人所有の土地がＪＲの鉄橋の橋脚等に及んでいる可能性もあるような気もするんですが、その辺、もしおわかりでしたらお話しいただきたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 久慈川、長内川の堤防の内側といいますか、川側に個人所有の土地があるということで、私も以前にも県のほうから伺ったことがあります、あるというのは事実のようでございます。ただ、その何筆、何人分というふうなことは県のほうでも把握し切れてないということなようでございます。何か事業を起こしたいときに、改めて費用をかけて調査して確定して買収なりをするというふうな手順を進めるということで、今時点でその全域を把握していないということです。

ただ、ＪＲの鉄橋のお話もございましたけれども、その部分については全く個人の所有という土地はないというふうに伺っております。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） そういうふうな個人所有のことで、相続なり、そういう部分の関係で、関係者が多かったり、そういうようなこと等でこれから対策を講じたい工事なり、そういうことができないようなことがあれば大変だなというふうなことでお尋ねをしたわけではありますが、ぜひその辺はしっかり調査して、市

民が希望するようないししっかりとした対策を講じるように、ぜひ市のほうでも対処していただきたいというふうに思います。

それからもう一つ、久慈川水系のこの防災にかかわって、東北大学のチームが久慈川水系の流木調査等に入っているということで、ホームページ等でも出ておるわけではありますが、私が知っているところでは、その一員の岩手大学の准教授等が10月の19、20日だったと思いますが、2日入っているのを覚えておりますし、そこで、その調査チームが調査したその主なる目的と、調査の流域といいますか箇所、河川、それから当然振興局の方なり帯同したと思うんですが、市の方、どなたか一緒に同行するなり調査に立ち会ったのかどうか、その辺お尋ねしたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 大学の関係者の現地調査ということで、私が把握している範囲では、公益社団法人土木学会の依頼によって、東北大学と岩手大学の准教授さんが依頼を受けて調査に入ったということでございます。

それで、9月の2日から調査をしております、現在も調査中ということでございます。調査の内容、結果については4月以降でないと公表ができないということでございまして、直接市のほうにその結果をお知らせいただけるのかどうか確認いたしました、市のほうには直接報告はないけれども、学会のホームページのほうに公表しますのでごらんいただきたいというふうなことでございました。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） 確かな何といいますか、専門知識の防災の関係方々の調査でありますから、そういうのというのは、やっぱり行政の方々もしっかり十分受けとめてもらえるのかなというふうに思います。ぜひ調査結果、4月以降になるのかなと思いますが、今後の河川防災といいますか、そういうのに生かせるように、注目をしながら、県の河川だということではなくて、久慈市の減災なり、これからの洪水被害をなくすために、ぜひ反映されるようにお取り組みいただきたいというふうに思います。

それから、ちょっと戻りますが、質問項目の2番の④被災した道路の除雪対策についてお話をいただいたんですが、これまでどおり道路が壊れて除雪できない

路線、あるいはまた、そういう路線が地区別にどれぐらいの路線あるのか、また住家には必ず通じるようなといいますか、除雪はしていただけるものとは思っているんですが、住家に接続といいますか、住家に今までのような除雪ができないということになれば住民が大変だと思うんですが、そういうところがないかどうか、その辺ちょっとお尋ねしたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 台風10号被害にかかわって、今季の除雪の体制でございますけども、被災箇所が非常に多うございまして、残念ながら山相地区で4路線、山形地区で4路線、台風被害にかかわって除雪が今季できない路線が8路線ございます。いずれも全線ではなくて一部です。ご質問のとおり住家までは除雪をして、住民の方々の通路を確保したいというふうに考えております。ただ、一部分徒歩で歩いていただくという箇所もございますが、基本的には生活を確保していただくように除雪はしたいというふうに考えております。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） そうした路線に対する説明会等したと思うんですが、住民等から理解いただいたのか、また要望等が出たのであれば、できるだけ要望に沿ったこの除雪体制を組めばいいと思うんですが、その状況についてお尋ねしたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） ただいまの4路線、8路線について、地元周知ということで、できればとめないうで通常どおりに、例年どおりに除雪ができればよろしいわけですが、被災をしているということで、除雪機の安全もございますし、それを除雪の後の一般車両の安全確保ということもございますので、やむなく通行止めをするものでございます。そういった趣旨について、今現在説明中でございます。地元の代表区長さん、町内会長さんとお会いして状況を説明して、理解いただくように今順次進めているところでございます。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） 2の⑤についてお尋ねしたいんですが、私たちは連合調査のチームで、山根の館石から長坂といいますか、深田公民館のほう、二又川のほうにかけて調査をいたしました。館石から長坂にかけての道路、大変深い谷で、崩れ、もともと崩れてい

るというふうな状況でありました。あれを復旧するといつて、下の谷からもとをつくつてといえ、もうすごい時間がかかるのではないかなというふうなことを感じまして、復旧というのはもとどおりに復旧するということなわけですが、素人感情とすれば、崩れたところに再度土盛りをするというよりは、内側の山側を切ってやったほうが将来的にもまだ再び崩れたり傷んだりすることがなく、しかも安全な道路ができるのかなと、そういうふうなことを感じました。そういうふうな復旧の手法というのは考えておるんでしょうか、どうでしょう。

○副議長（桑田鉄男君） 滝沢建設部長。

○建設部長（滝沢重幸君） 本復旧にかかわって、復旧方法でございますけども、今おっしゃったように直線だった道路が谷側が、沢側が崩れていると。それで、十分な幅員が確保できないという場合に、手法とすれば、当然山のほうを切って幅員を確保するという手法は当然あると思います。ただ、そのときに問題になるのが、道路の線形ですね、法線ですね、そういったものを見ながら、直線だったものがカーブが入るといふようなことになると、やっぱり余りよろしくないということで、もとどおりの場所に復旧するというようなことになろうかと思ひます。

ただ、先ほどの除雪の話もございましたけども、一時的に山側の地主さんの了解がいただければ、そこを仮設的に使って交通を確保すると、そして本復旧しながら、できるだけ早く交通確保につなげていくという考え方もあると思いますので、その辺を合わせて考えていきたいというふうに考えております。

○副議長（桑田鉄男君） 12番畑中勇吉君。

○12番（畑中勇吉君） 時間がなくなったんですが、7の②の市民バスの利用の関係でちょっとお尋ねしたいんですが、実はバスが空車といいますか、人が乗っていない状況がよく目立つんですが、これは人が乗るような対策といいますか、できないかなということを感じます。私が知っている年金生活でいつもバスを利用している人が、月の交通費が決まっていると。できれば週に2回ぐらい久慈の大型店に行って店を回ったり買い物したいんだけど、年金の限度の金額がありますから、もう週に1回行くのがやっとということで、4回行っているというふうなこともありました。

それからまた、健康づくりのために一生懸命やって

いる方もありますが、市民体育館の利用とか、それらのグループとか、そういうふうな方々への開放なり、先ほど高齢者の返納の関係もありましたが、そういう方々への制度を今までと違った形でつくって、もっとバスを利用、いっぱい乗ってもらって、そして市民の福祉が向上するような取り組みをいただければなというふうに思います。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 議員おっしゃるとおり、利用されてこそ市民バスと思っております。今までも、例えば直接の利用者アンケートを実施したり、それから時刻、それからコースの変更等の声が住民から出た場合は、丁寧に即その町内会等といろいろ意見交換会を行っておりますが、やはりどうしても時間帯をずらせば、今まで使っていた人にも影響があるということで、最大公約数の声を拾ってどうにか運行しているような状況もあります。

ただ、引き続きやはり市民が利用しやすいバスの運行に努めていきたいと考えております。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 21番高屋敷英則君。

○21番（高屋敷英則君） それでは、小倉議員の代表質問に関連をいたしまして、台風10号の関係1点、それから時間があれば通告の3番目のそういう災害時の緊急情報、そういう周知の仕方、あるいは活用の仕方、その部分にも触れたいというふうに思っておりますけれども、まず第1点目なんですが、きのうからこの台風10号、皆さんで議論をいただきまして、大体ほとんどのことについて深い質疑がなされてきたな、その中で、市当局も一生懸命被災者の生活再建、あるいは事業者の再建、あるいはまた査定に向けての努力、大変な努力をしているのだということも重々にご理解ができたわけでございます。大変ご苦労さまでございます。

そういう理解をしながらも、こういう質問をしなければならないというのはちょっと因果なことではございますけれども、実は今回の台風10号発災以来、私はずっと小さな違和感を持ちながら今日まで3カ月ちょっともう経過しているわけでございますが、今日まで経過をしております。

そこで、9月にもこれは質問したことなんですが、まず第1点目として、久慈市としての久慈の自分たち

の役割の中で、今回工事をしなければならないと、そういう今回の被災ですね、被害額、195億というようなことが初日に市長のほうからお話がありました。それでは、これは久慈市の市役所がかかわる役割の部分というような金額だというふうに解釈をするわけですが、それでは一体国道とか県道とか2級河川とか、そういう県、国が絡む県が代行して役割を果たさなければならない部分というそういう被害額だってあるわけでございます。この被害額が幾らなのか、あるいはそういう県、国にかかわるその被災箇所、内容はいいですけれども、総数で被災箇所、何力所あるのか、その点をまずお知らせをいただきたいと思います。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 195億の被害額ということで、現在の被害状況でございますが、これにつきましては国県道、国・県のやる部分については捉えておりません。市に関与する部分でございます。それでいいですと、建物被害でありますと、棟数でありますと2,400――。

〔発言する者あり〕

○副議長（桑田鉄男君） 21番高屋敷英則君。

○21番（高屋敷英則君） 9月にも同じことを聞いたんですよ。そうしたらわかりませんという話でした。したがって私は今回も同じことを聞いたんですが、市のことしかわからないと。何というんですか、今回の災害、台風10号、確かにそれは市の市役所がかかわる部分の被害額は195億かもしれません。しかしながら、現場ではその2級河川の護岸が壊れた、あるいはその隣を通っている市道が壊れた、これはもう現場では県と市の職員が一緒になって、どっちがどういうふうに工事をやるんだ、全ての現場でそういうふうにかっちはこっちの役割、そっちはそっちの役割と、そういう役割分担というのはきちっとできているんですね。しかしながら、こういうふうに災害の全体像、久慈市だけの部分で今回の台風10号、それで全てじゃないでしょう。やっぱりこれは県、国、そういう国道、県道、河川、当然ながら河川とか国道というのは久慈市の中のと真ん中を通っている川でもあり、ど真ん中を通っている基幹道路ですよ。こういうものも大きく被害を受けているわけです。被災者にとっては、これは市の部分だとか、これは県がする役割だとか、そんなの関係ないですよ。これはやはり久慈市のというのに2通

りの表現がある。久慈市の市役所の皆さんは、久慈の市役所がする分の役割の部分しか話をしていないんですよ。ところが、被災者や、あるいは義援金をくれたり、そういうような形でいろいろ関心を持っておられる方々、その方々にとってみると、台風10号、久慈市の被害はといったら、市が担当する分の市道の補修費がどうか、そういう問題じゃないんだ。基本的に、今回の台風が久慈市全体に及ぼした影響というのを知らないというのはこれはおかしいと。2回も聞いているんですよ。あり得ない。

そういう意味からいえば、私は現実には末端の職員の現場では、県と市はしっかり役割分担をしているわけですよ。それでいいんだと。だから後は県の分は県でやるんだと。被害が幾らあったかも知りませんと。何カ所あったかも知りませんと。しかしながら、もしそういう感覚でおられるとするならば、これから災害3カ月以上たっている。そのときに、災害って、普通危機管理というふうな話をすれば、防災計画がどうした、あるいはハザードマップがどうしたと、こういうような観点からいろいろ話があるわけですが、今まだある意味災害の真っ最中ですよ。3カ月ちょっと経過をして、今時点で、物理的な意味における危機管理、何をしなければならぬか、そういうことを考えたときに、県のことは私たちは知りませんとかという考えがあると、いわゆる本来、最優先でやらなければならない工事があったとして、それが県の工事であったとして、そこを最優先にやってもらえるかどうか。そういう共通の認識が持てるかどうか。その辺のところには大きな不安が出てきて、実は、それが災害の現時点における物理的な、いわゆる危機管理、そういうものに大きな影響を及ぼす可能性があるんだということを、きのうからのいろいろな議論を聞きまして、今回の水害、特にまちなかの水害ですね、その原因というのもの、ある程度はつきりしてきてるわけでございますよね。そういう原因を取り除くこと、いわゆる久慈のまちなかっていうのは、もう一度こういう災害が続けて来たら再生不可能です。

きょう、泉川議員でしたか、さっき新聞の記事に「災害は忘れないうちにやってくる」とかっていう話をされてましたね。でも、昔から「災害は忘れたところにやってくる」というような、そういうような言い方があります。ところが、もっと詳しく知っている人

たちは、実は「災害は2年続けてやってくる」と。ずっと昔から体験をしてきている人はそう言うんですよ。まさに、冷夏によって農作物が凶作だというような意味での災害も含めて、2年続けて来るんだと。2年続けて、このクラスの大きいのが来るかどうかはわからない。もっと大きいのが来るかもしれないし、もう少し小さいのかもしれない。2年続けてっていうことは、来年も来るっていうことでしょう。

やっぱり危機管理っていうのは、市は久慈の市民の皆さんの暮らしを守んなきゃいけないんだと。この暮らしを守るために、今、一番何をやらなきゃいけないんですか。いろいろ、きのうから話があった生活再建の支援、被災者の支援、それから事業者の支援、もう本当に一生懸命やっとなのはわかりますし、それも大変重要なことです。

しかし、次の災害、同じ災害を2年続けて起こしたら、久慈のまちなかはもう終わりです。起こさないために、やはりそこで思い切った英断をもって、この時点における危機管理、そういうものがどうあるべきか、久慈川水系、長内川水系、あるいは夏井川水系、そういうものの抜本的な工事とか、そういうものに関しては、かなり時間がかかる。けれども、あすあすに、もしかすると、また続けて災害が来るかもしれない。そういう災害から街を守る、市民を守る。そのためには、この間、起きたばかりの、その原因となったものを取り除かなきゃならない。急いでやらなきゃいけない。

流木の話も先ほど出ていました。流木だけじゃありませんよ。河川敷地内にある大木を伐採しなきゃいけない。それから、何よりも河床を掘り下げなきゃいけない。被害を受けた地区、例えば、久慈川の河口から大川目まで、全部河床を掘り下げる。それから、川の護岸ですね、堤防をかさ上げる。そういう措置を講ずるという決断をしなきゃならないんじゃないかと。

そうでなければ、そういう考え方を持たなければ、中心市街地活性化の複合施設がどうのっていう話もありましたけど、そういう危険なところに、1.5メートルも浸水があったという、その場所に、そういう施設をつくるっていうこと自体が、もう問題外ですよ。やはり、ある程度、市民の安全を守るという、そういう手だてを講じながら、あるいは講じてから、複合施設をどうするんだとか、もし、そういう手だてを講じないで複合施設をつくって、そして水害が来ましたよ、

複合施設だけが残って、よその商店は全部だめでしたって、つくった意味がないじゃないですか。ですから、そういう意味における現時点の、やはりこれからの市民の暮らしを守るために、今、何を最優先でやらなければならないか。

橋のかけかえをっていう話も、きのうからありますけれども、なかなかそれ一年、二年じゃできないと思います。今すぐできること、それを市ではもちろん、役割的には市の役割じゃないんでできない。それは県と協議しなきゃいけない。あるいは国と協議しなきゃいけない。でも、早急に協議をして、今、一番の最優先の課題として、その河床を下げるということと、護岸のかさ上げ、これを河口から大川目まで、できる分でもいいから、町場に近い部分から大川目のほうに、急いで、やはり手だてを講じておかないと、万が一の場合に取返しのつかないことになる。

このいわゆる危機管理という問題なんです、その部分についてのお考えをお聞かせください。

○副議長（桑田鉄男君） 中居副市長。

○副市長（中居正剛君） ただいま議員さんからおっしゃられたとおりだと思います。

市は、市民の生活、安全を守る義務がありますし、県は県民の生活、安全を守る義務がある。国は国でそのとおりございます。その中で、市は市として、できる分について、一生懸命、今取り組んでいるところでございまして、県に対しても災害があった後に流木の撤去とか、河道掘削、それらが大変に重要なものだというので、振興局長に対して要望活動を行ってまいりました。

そうした中で、先ほども担当部長のほうから、流木撤去、河道掘削をやっていただけるというところまで、今、前進しているところございまして、今後も市がやるべきこと、県側からやっていただくこと、国からやっていただくこと、それらについては切り分けてやっていきたいというように考えております。

その他のことについては、担当部長のほうから答えます。よろしいでしょうか。

○副議長（桑田鉄男君） 21番高屋敷英則君。

○21番（高屋敷英則君） わかりました。そういうふうにちゃんと協議をしながら、いっしょにそういうことを、やはり手だてを講じていただきたいということですね。

それから、やっぱり市の今回の災害を受けての対策本部をつくって、情報がぼんぼん出てくるわけです。毎週毎週新しいのが出てくる。そのときに、毎週でなくてもいいから、県の被害状況も、その中の市の被害状況を、県が役割する被害状況っていうものが我々の目にもわかるように、災害の全体像っていうものを、やはり我々はそういうものを知らないと、本当の意味でのどんな災害だったのか、そういうことを理解するのにちょっと不都合が出てくるというんで、もし、災害情報、これからもまた変わっていくだろうと思うんですが、そこには全体の状況と、久慈市の役割の分と、県の役割の分と、そういうものに分けたような形で、そういう更新をしていただきたいと思うんですが、いかがですか。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 議員お話しのとおり、一般の市民の感覚であれば、市のものであろうと、県のものであろうと、国のものであろうと、とにかく久慈市にあるものだ、そういう視点で、今後とも国・県の被害状況なんかも把握しながら、市全体として、やっぱりどのような部分ができるかという部分をしっかりと検証していきたいと考えております。そういう部分で情報を適応したいと思っております。

○副議長（桑田鉄男君） 21番高屋敷英則君。

○21番（高屋敷英則君） もう時間がなくなっちゃったけども、いわゆる私が災害当初からすごい違和感を持って、ずっと来たんす。何だろう、この違和感っていうのはそういうことだったんだと。それでは本当の意味での県と市のこの災害っていうものに連携して、お互いに協力をし合いながら、齟齬のない、そういうような仕事っていうものはできない。もし、できないとすれば、これはやはり大きな問題になるなというように、そういう点は、これからいろいろな災害に限らず、いろいろなことがあろうかと思えますけれども、自分とこの役割だけやってればいいんだっていうような、そういうような無責任なこととは言わないんでしょうけれども、その役割分担だけをやってればいいんだっていうような考え方ではなくて、やはり一緒にやらなければならないのであれば一緒にやる。そういうものの全体像っていうのを、市民の皆さんにも示しながらやっていただきたい。

これは最後をお願いになりまして、答弁はいりませ

るので。時間がありませんので、この辺で終わらせていただきます。

○副議長（桑田鉄男君） 再質問、関連質問を打ち切ります。

次に、社会民主党、豊巻直子さん。

〔社会民主党豊巻直子君登壇〕

○1番（豊巻直子君） 社会民主党の豊巻直子です。先日、大川目小学校と久慈湊小学校に行ってきました。グラウンドには明るい水色に塗られたジャングルジムやブランコが設置されていました。昨年12月の議会で、小学校の遊具設置を年次計画で行うという答弁のとおり、本年度は2校に設置いただきました。ありがとうございました。

それでは、1番目の質問ですけれども、台風10号についての質問をいたします。

台風10号による被害を復旧するため、市の職員の皆さん、関係業者の皆さんにはできる限りの努力をしていただきました。感謝の気持ちでいっぱいです。本当にありがとうございます。

一つ目です。台風10号により甚大な被害を受けました。被災した住宅には補助があるようですが、事業主にはそのようなものはないのでしょうか。少なくとも個人の事業主には、なりわいを復旧させる支援が必要だと考えますが、どのような方法が考えられますか。

二つ目です。台風当日は風雨が激しく、防災無線が聞き取れない状況だったという声を聞きます。防災無線だけでなく、複数の手段で情報を届ける必要があると考えますが、いかがでしょうか。

三つ目です。避難所開設やごみ収集所の決定などの情報が該当する町内会長に届いていませんでした。戸別受信機を町内会長宅に設置するなどの対策が必要ではないですか。

四つ目です。町内会長を中心とする自主防災組織づくりを進め、ひとり暮らしの高齢者や障害がある人への目配りなどに取り組めないでしょうか。

五つ目です。新しく来た方から、「どこに逃げればよいかわからなかった」という声がありました。久慈市に移動してきたときに、他の書類と一緒に防災マップなどを配布する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

六つ目です。災害復旧に財源を回すため、通常の予算執行の計画の見直しを行っていると思いますが、そ

の額はどのくらいでしょうか、教えてください。

次に、公民館の市民センターへの移行について伺います。

一つ目は、公民館条例の根拠法は社会教育法ですが、市民センター条例の根拠法は何か教えてください。

二つ目は、九つの市民公民館で働く現在の市の職員の数を教えてください。

三つ目は、市民センターに移行した場合、どのようにして公共性を担保するのか。また、社会教育分野の活動をどのように担保するのか。条例の該当箇所を教えてください。

四つ目は、2017年度から市民センターと名称が変わっても、センターで勤務する人は同じ人、その所属が教育委員会から市長部局に変わるというふうに向っていますが、活動の内容はどのように変わるのでしょうか。

五つ目は、営利目的の業者が入ってきたとき、地元のサークル活動や話し合いなど、地域の方々の活動を優先する使い方にする工夫、仕組みを教えてください。

六番目は、中央公民館がこれまで担ってきた市全体の学習機能はどこで引き継ぐことになるのか教えてください。

最後に、文科省2016年6月17日通知「学校現場における業務の適正化に向けて」についてです。

この内容について、9月の議会で教育委員会は「業務の適正化に向け、時間外勤務時間報告をもとに業務の見直しの指導を進める」というふうに答えられました。この間の時間外勤務の実態はどうであったか。また、それに基づいた指導はどのような内容だったかを教えてください。

二つ目は、職場によって時間外勤務時間報告が正確に行われていない状況があるというふうに聞きますが、教職員の記入を簡素化し、副校長の集計も軽減するタイムカードの導入を考えてみることはできないかをお伺いします。

以上で、登壇しての質問を終わります。

○副議長（桑田鉄男君） 遠藤市長。

〔市長遠藤譲一君登壇〕

○市長（遠藤譲一君） 社会民主党豊巻直子議員のご質問にお答えをいたします。

最初に、災害に強いまちづくりについてお答えをいたします。

まず、個人事業主等に対する復旧支援についてであります。現状におきましては、局地激甚災害指定に基づく中小企業者・小規模事業者に対する国の支援は、農林水産業被害への国庫補助の特別措置とは異なり、追加的な金融支援が基本とされているところでありますが、当市といたしましては、今般の台風10号による甚大な被害に鑑み、グループ補助金等による支援を強く要望してきたところであります。

その結果、当市を含む局地激甚災害指定を受けた4市町を対象とする特別措置として、小規模事業者持続化補助金の拡充等の措置がなされたところであります。

また、岩手県では、盛岡市や雫石町に甚大な被害をもたらした平成25年台風18号を上回る被害であるとの認識から、久慈市、宮古市、岩泉町の被災市町と連携して、個人事業主等への復旧経費の支援を目的とした「地域なりわい再生緊急対策交付金」を創設したところであります。

市といたしましては、昨日の日本共産党久慈市議団代表城内議員ほかにお答えいたしましたとおり、国の制度の周知、申請支援や県の交付金を活用した市の助成制度により地域のなりわいの再生に努めてまいります。

次に、防災行政無線が聞き取れない場合の情報収集手段についてであります。防災行政無線の内容を電話でお知らせする「防災行政無線電話再応答サービス」の実施のほか、気象警報や避難所開設など、さまざまな情報をテレビの画面から入手することができるテレビのdボタンの利用、また、防災行政無線の内容を携帯電話、ツイッター等で入手することができる防災情報メールマガジンの配信サービスなど、複数の手段により取り組んでいるところでありますが、これらの手段については、さらに周知に努めるとともに、他の方法についても鋭意検討してまいります。

次に、町内会長宅への戸別受信機の設置につきましては、先ほど述べた各種配信サービスの利用を周知するとともに、他の情報伝達の手段について、さらに検討してまいります。

次に、自主防災組織の組織づくりについてであります。自主防災組織は、地域住民が連携することにより高齢者等の情報把握や緊急時の助け合いが行われるなど、地域防災力のかなめであると考えており、ひとり暮らし高齢者の見守りにも寄与するものと考えてお

ります。今後におきましても、引き続き町内会長への協力をお願いしながら、自主防災組織の結成及び育成に努めてまいります。

次に、新しく転入された方々へのハザードマップの配布につきましては、今後、市民課窓口において実施してまいります。

次に、災害復旧の財源を捻出するために見直した事業及びその額についてであります。一般会計補正予算（第4号）においては、文化会館の舞台音響設備更新事業、議会棟カーペットの改修事業、地方公会計に対応したシステム構築委託費等の見直しにより、事業費で2億1,681万6,000円、一般財源で6,461万6,000円を捻出したところであります。

また、今回提案しております一般会計補正予算（第5号）におきましては、議員各位の発案により行政視察経費を削減いただき、私を初めとする特別職の給与の減額、一般職の職員の給与改定の遡及見送り、教員住宅の解体工事等の見直しにより事業費で3,943万6,000円、一般財源で3,143万6,000円の減となっており、以上、2度の補正予算によりまして、一般財源で9,605万2,000円の捻出を見込んでいるところであります。

さらに今後におきましても、復旧・復興及び災害対策に取り組むためには、継続的な事業の見直しが必要であると考えており、今年度におきまして、主な事業で申し上げますと、建設関係につきましては、台風10号の災害復旧に鋭意取り組むため、市道の工事等約2億9,000万円の執行を見合わせ、一般財源約3,200万円を捻出するとともに、災害廃棄物処理事業につきましては、特別交付税措置や起債の発行を見込み、約2億7,300万円の一般財源の確保を予定しているところであり、災害に係る経費に充てる考えであります。

次に、公民館の市民センターへの移行についてお答えをいたします。

まず、市民センター条例の根拠法についてであります。「公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない」と規定する地方自治法第244条の2第1項に基づき、市民センター条例を制定しようとするものであります。

次に、公民館で勤務する現在の市の職員数であります。館長9名、併任等含め係長・主事等職員18名、日直・清掃等職員34名の計61名となっております。

次に、市民センターの公共性及び社会教育分野の活動をどのように担保するかについてであります。公共性につきましては、市民センターが地方自治法第244条に規定する公の施設であり、社会教育分野の活動につきましては、今定例会議に提案しております市民センター条例第1条に生涯学習活動を推進するための施設である旨を規定しており、どちらも担保されるものであります。

次に、市民センターへの移行に伴い、所管が教育委員会から市長部局になり、活動及び事務の内容がどのように変わるのかという点についてであります。生涯学習活動の推進など、これまでの公民館事業につきましては、市長部局職員が補助施行することにより、これまでと同様に行うとともに、引き続き地域づくり活動の支援を行っていくことから、内容は大きくは変わらないものであります。

次に、地域住民の利用を優先させる仕組みについてありますが、市民センター条例において営利活動に伴う使用料について、規定の使用料の額の2倍に設定し、差別化を図り、また、同条例施行規則の制定に当たりましては、使用許可申請期間を区別し、地域住民の利用が優先される仕組みをつくる考えであります。

次に、中央公民館で実施している市民を対象とした各種事業や講座などの学習機能についてであります。市民センター移行後の久慈市中央市民センターが引き継ぐものであります。

以上で、社会民主党豊巻直子議員に対する私からの答弁を終わります。

○副議長（桑田鉄男君） 加藤教育長。

〔教育長加藤春男君登壇〕

○教育長（加藤春男君） 社会民主党豊巻直子議員のご質問にお答えをいたします。

まず、教員の時間外勤務時間の実態についてであります。2学期の教員の時間外勤務の月平均時間は、小学校で33時間7分、中学校で32時間51分となっております。

1学期より小学校で2時間46分、中学校で11時間40分減少している状況であり、少しずつではありますが、業務の適正化がなされてきているものと捉えております。

しかしながら、時間外勤務時間の多い教員が固定化されつつある現状から、校長会議や学校訪問の際に、

該当職員の心身の疲労状況や保健指導の実施の有無の確認と、業務内容等の見直しを指導しているところであります。

今後も引き続き、業務の適正化に向け、各学校を指導してまいります。

次に、教職員の時間外勤務時間の報告についてありますが、「長時間労働による健康障害防止のための保健指導実施要領」に基づき、時間外勤務時間と主な業務内容について報告をいただいているところであります。

タイムカードの導入につきましては、現段階では考えていないところでありますが、集計業務の負担軽減については研究してまいります。

以上で、社会民主党豊巻直子議員に対する私からの答弁を終わります。

○副議長（桑田鉄男君） 再質問を許します。1番豊巻直子さん。

○1番（豊巻直子君） それでは、最後の学校現場における業務の適正化ということで、今、加藤教育長のほうからお話しいただいたので、まずこのことをお話ししたいと思います。

まず、時間外勤務の計算上の集計が減少傾向ということで、すごくこれはいいことだなというか、こういう取り組みをした成果が出ているのかなというふうに思います。

また、長時間勤務の方が固定化するという一方で、校長先生の指導も行ってくださっているというので、とてもいいなというふうに思っているところです。

ただ、実は、学校に救急車が入りました。朝、ちょっと手足がしびれるっていうようなことを訴えた教員ですが、給食指導に入った折に、教室でもう力が抜けてしまって、立ち上がることができなくなり、救急車を呼びました。それから、全国大会に引率した教員が、引率先で体調を崩して救急車を呼びました。というように、加藤先生おっしゃるように、長時間労働している人が固定化して、同じ人が長く働いていて体調を崩すというケースが見られるなというふうに思います。

あるところで、十数人の学校で働く人たちと話をする機会がありました。その方は、実は時間外勤務が100時間を超えている方です。教育委員会のほうから、校長先生のほうに電話がかかってきて、100時間超えていますよ、ただ、その内容が、これまでは理由は部活

だったのが、それ以外のその他っていう項目がふえたのはなぜですかっていうふうに、教育委員会の方が聞いてくださって、校長が答えてというやりとりがあったようです。時間だけじゃなくて、その内容まで捉えてくださっているということはすごく大事なことだなと思いましたし、その後、校長先生がその職員に、何で100時間超えるのかということで話をしてくださって、例えばということで、中学校ですの、1時間目から6時間目まで全部入っているわけじゃなくて、例えば2時間目が空きとか、5時間目が空きという日もあるんです。そういうときに、教務の先生っていう時間割を組む先生に1、2、3、4ってコマを入れてもらって、午後は休むとか、そういう形で休みをとったらどうだという提案もされたようなんですけど、実はこの先生は割と小さい学校の先生で、一人で自分の教科を1学年も2学年も3学年も持っている。そうすると、教材研究を3種類、1単元ずつ変わっていくわけですけど、それを全部やらなきゃならない状態で、空き時間がないと教材研究できないし、当然、帰っちゃうと教材研究ができないということで、ちょっとこれでは減らすことができませんっていうふうに答えたみたいです。でも、校長先生はすごく気にしていって、何とか減らすようにしておっしゃられたみたいなので、この人はとても気になったので、実は次の月から98時間とか、85時間とかっていうふうに、実際の超勤した時間よりも少ない時間を申告する形になってしまったみたいです。ここの校長先生はすばらしくて、そのことがわかったのか、やっぱり根本的に何かを見直さなければならないということで、この方、実は2人で二つの部活を持っていた。それだから、両方見なきゃ大変なんだから、だったら1人一つずつにして、休みやすい状況をつくったらどうだというふうにおっしゃって、平日のスポ少分、1日2時間ずつ、自分で教材研究をその時間やって、いつもは9時とか10時に帰る人が8時には帰れるようになったというお話を伺いました。

今、職場実態は、こういう実態です。きょう、ほかの議員の方が教育長に「指導要領が変わって、やっていけるんですか。学校の先生は超勤が多いようですけど」という質問をなさったんですが、教育長は「大丈夫です」って、こうおっしゃったので、大丈夫、やっていくしかないんですけど、結局、指導要領が変わ

ると、最終的な目的は指導要領が変わっても同じだと思うんですね。民主的な市民を育てるということは同じだとは思いますが、指導要領が変わり、教科書が変わると、教材研究を全部ゼロから、プリントもゼロからつくり直し、それが小さい学校であれば1教科じゃなくて、2教科持っていたら2教科分。大きい学校であれば1教科分になりますけど、そういうのをやらなくちゃいけないとか、新しく入る小学校では英語、それから道徳の教科化っていうことで、またプレッシャーがかかってくるんだと思います。

なので、やっぱり教師も機械ではないので、息をしている生物なので、どんなに頑張っても、頑張って頑張って、ずっと頑張っていくということではできないので、病気にもなるし、不注意で事故も起こるだろうし、そういう意味で、ぜひ健康で子供たちのサインに気づけるような働き方の実態になるように、教育委員会の皆様にも指導していただければいいなと思います。いかがでしょうか、加藤先生。

○副議長（桑田鉄男君） 加藤教育長。

○教育長（加藤春男君） よく同じような話になるかもしれませんが、議員ご承知のように、教員というのは非常に真面目でございまして、できるだけいい授業をしたい、それから生徒ともつき合いたい、部活動の指導もしたい。そして、私なんかも現役時代そうなんですが、「休んだらどうだ」と言っても、「やらしてくれ」と、「やりたいんだ」という教員が結構多いわけですね。「いや、それじゃあ、もうあんたね、体もたないよ」と言っても、「いや、何としても今はやりたい」と。「今年はやりたいから、何とかやらせてくれ」と。「来年になったら少し楽な形でやっていくから」とかと、そういう形で、忙しい年もあるんですね。

例えば、3年生の学級を担当したとか、今年の部活は強いと、県体でも全国大会もあると。全国大会があれば1週間ぐらい行ってくると。そうすると、その月は100時間なんてもんじゃないんです。宿泊するとですね。1日宿泊すると、1泊2日ぐらいで行くと16時間ぐらいの、もう超過勤務になっちゃうんですね。ですから、例えば5月の連休中なんか、生徒を連れて合宿に行きますと、連休中、休みですから、その間4泊5日なんて合宿したら、もうそれだけで16掛ける5ぐらいの、80時間ぐらいの超過勤務になっちゃうんです。

ですから、休みが多いときほど教員の超過勤務はふえていってしまうと。いわゆる休日が多いときほどですね。そういうこともあるわけなんです。

ですから、その教員の実態に合わせて相談に乗っていくということが非常に重要だというふうに思っています。そこで、内容が大事になってくるということなんです。そこは、ただ、私は思うんですけども、いずれ、ある程度、時間の中で教材研究等も含めて働く仕組みを自分の中でつくっていけるようにということが、教員にとっては大事なことかなと思っています。

それから、学習指導要領につきましては、確かに、新しいことが出てくると大変なことは事実でございます。ただ、これはまた時代が求めていることでもございます。やはり私たちは、この時代を生き抜く生徒たちを育てていかなきゃならない。こういう、本当に将来、生徒がどんな社会になって、そこで生きていかなきゃなんないのか、それは今、変化した時代の中で生きていく、そういう子供たちを育てていかなきゃならない。

だから、私らが若いころから見ると、授業もかなり変わってきております。ご存じのように、ちょっと長くなりますが、授業は、本当に生徒たちが今、自分たちが参加する授業をやってきているんです。

例えば、体育の授業でも、終わった後、どうすれば勝てたんだろうとか、どうすればもっといいゲームができたんだろうとか、そういうことを話し合う授業までやってるんです。そういうふうに授業もやっぱり変えていかなきゃならない。そのためには、負担は出てくるかもしれないけども、時間をできるだけ使わないで、生徒たちを育てる、こういうことを私たちは考えていかなきゃならないというふうに思っているところでございます。少し長くなりました。

以上でございます。

○副議長（桑田鉄男君） 1 番豊巻直子さん。

○1 番（豊巻直子君） 加藤先生、ありがとうございます。これからよろしくお願ひしたいと思います。

なお、管理職もいろいろでありまして、さっき話したような職員一人ひとりに目配せしてくださる方もいれば、「つけなくていいよ、適当に報告するから」という話も聞こえておりますので、そのようなことがないように、さらに指導をしていただければいいなと思います。

あと、タイムカードは、一つで2万円くらいだそうです。なので、ぜひ財政的に可能かどうか検討していただければ、副校長先生の仕事も減るかなというふうに思います。

では、2 番にお話ししました市民センターでございますが、根拠法は、ちゃんと聞き取れたかどうか分からない、地方自治法でよろしいですか、の244条の2 についてということなんですけれども、何で聞いているかというと、社会教育法24条ではだめなのかなということを開きたくしてお聞きしました。

なぜか、社会教育法24条にこだわるのはなぜかというと、社会教育をしっかりと担保していくためには、この条約、この法律が根拠法であれば、確実に担保されると思ったのでお聞きしたのでした。

でも、これがあると、物を買ったり売ったりっていうのができるとか、できないというお話があったのですが、今、久慈市にある公民館条例と、今回議案で出されております8号の市民センター条例を見比べますと、物を売ってもいいかどうかの判断は、片方は教育委員会が判断し、片方は市長が判断するということになっていて、文言は同じであります。そういうことで、物を売ったりすることができるといのであれば、根拠法は社会教育法の24条でもいいのではないかな。実際そうやってる市が宮城県の角田市であるという資料もございます。いかがでしょうか。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 最初にお聞きしたいんですが、市民センター条例の内容にかかわってきますが、常任委員会との関係でよろしいでしょうか。

〔発言する者あり〕

○総合政策部長（一田昭彦君） よろしいですか、わかりました。いわゆる社教法24条に該当のほうがいいというお話ですが、今までも再三ご説明しているように、社教法じゃだめなんじゃなくて、さらに一歩進めて、地域づくりをプラスしていきたい。そういう部分から市民センター化したいというものでございます。

なお、その後、先ほど市長もご答弁申し上げましたように、社会教育分野の活動につきましては、今回提案しています市民センター条例第1条で、しっかり「生涯学習活動推進するための施設である」、こういう旨を規定しておりますし、さらに今、策定しておりますが、施行規則の中でも生涯学習をやる施設である

ということをしっかり明記しておりますので、それで確保しているつもりでございます。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 1 番豊巻直子さん。

○1 番（豊巻直子君） 今、ご説明いただきました市民センター条例の1 条には、「市民の生涯学習活動を推進し」というのが一番初めにあるんですけど、生涯学習活動と社会教育をイコールと考えてよろしいのですか。

○副議長（桑田鉄男君） 加藤教育長。

○教育長（加藤春男君） 生涯学習という言葉と社会教育という言葉ですが、なかなか難しい概念だと思うんです。すっかりイコールというわけではないんですけども、使われ方にもよると思うんですけども、生涯学習っていう場合、生涯学習社会をつくっていくこと、そういう場合に使われるケースが多いんじゃないかなと思うんですが、どちらが広いかというと、やっぱり生涯学習のほうの方が広い概念というふうに考えていいんじゃないでしょうか。ちょっと人によっていろんな説があるようで、これだっという捉え方はどうかというふうに思っております。

ちなみに、文部科学省では、生涯学習政策局があって、その中に社会教育課があります。そんなふうな捉え方で考えればわかりやすいかもしれません。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 1 番豊巻直子さん。

○1 番（豊巻直子君） ありがとうございます。

より広い概念だということになれば、社会教育を担保しているというふうに考えることができるかなというふうに思います。

あと、このもともとある久慈市の公民館条例の、実は10条、11条、12条、13条が削除されています。この部分は審議会にかかわって書かれた部分です。結局、公民館を運営する場合に、その審議会というのを置いて、そこでの話し合いなんかをもとにして運営するんだということが盛られているんですけども、これを削った理由を教えてください。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 新たな市民センター条例の中で、公民館運営審議会じゃなくて、ちょっと名前を正確ではないかもしれませんが、公民館運営協議会的な部分で、同じように皆さんから意見を聞いて、

活動等もいろいろ協議する、そういう組織をつくろうと考えているものでございます。

○副議長（桑田鉄男君） 中務教育部長。

○教育部長（中務秀雄君） 公民館条例のほうの関係で、ちょっと補足させていただきますが、公民館運営審議会については、社会教育法の中で条例により設置することができるという規定がございまして、公民館条例のほうには、条例の中に規定しているという状況です。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 1 番豊巻直子さん。

○1 番（豊巻直子君） ありがとうございます。この新しい市民センター条例のほうには盛られていないけれども、規則ですか、規則の中に盛られるのですか。条例には書いてないんですけど、規則に盛られるんですか。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） 大変失礼いたしました。今設定しようとしてます条例施行規則の第14条で市民センター運営協議会という形で、社会教育の関係者、地域づくり団体、それから学識経験のある者、このような方を想定した協議会を設置しようと考えております。

○副議長（桑田鉄男君） 1 番豊巻直子さん。

○1 番（豊巻直子君） わかりました、規則の中に盛られるということですね。

もう6月から何回もすみません、質問させていただいています。議会の場でもそれ以外にも、担当の方からお話伺ったり、副市長さんからお話を伺ったりしているんですけども、社会教育、学びと実践でしたっけ、心配しているのは、その学びがなくなるんじゃないか、薄まっていくんじゃないか、弱まるんじゃないかっていうことなんです。

そこがしっかり、「いや、私を信じてほしい」とか「こういうふうに思っているんです」っておっしゃっていただいて、そのおっしゃっていることはよくわかるんですけど、そこをどこで担保するかっていうところが問題で、そうすると今のお話の中では、条例の中の第1 条、そこに生涯学習というふうに書いてあるから社会教育は大丈夫なんだよというふうに考えてよろしいということでしょうか。

○副議長（桑田鉄男君） 一田総合政策部長。

○総合政策部長（一田昭彦君） すいません、説明が不十分で申しわけございませんが、条例第1条もそのとおりでございますが、「市民センター条例の施行規則で、第2条におきましても、市民の機能の向上及び健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、次に掲げる生涯学習活動及び社会教育活動を行う」ということで、例えば、定期的に講座を開設する討論会とか講習会をやるとか、そのような集会を開催するとか、そういう部分でいろいろ規定しようとするものでございます。

○副議長（桑田鉄男君） 中務教育部長。

○教育部長（中務秀雄君） 補足させていただいていますが、前も説明してございますけど、いわゆる市長部局の職員にはなるんですが、教育委員会として生涯学習なり社会教育の事務を補助執行させるということで、いわゆる責任、職務権限等は教育委員会に残りますので、全く事務自体を移行、教育委員会と切り離すということではございません。

以上です。

○副議長（桑田鉄男君） 1番豊巻直子さん。

○1番（豊巻直子君） ありがとうございます。常任委員会の中でもお話をさせていただきます。本当に説明ありがとうございました。

最後に、台風なんですけれども、3カ月少したちましたけれども、まだまだ復旧の作業を続けてらっしゃる職員の皆さん、たくさんいらっしゃると思いますし、関係の方もたくさんいらっしゃるなというふうに思います、助けられています。

12月2日の朝日新聞に、「政府は第3次補正予算案を編成する作業に入った。北海道や岩手県での台風被害への災害対策費、弾道ミサイルに対する防衛システムの強化などを盛る。規模は数千億円になりそうだ。12月下旬には閣議決定し、来年の通常国会に提出する」と報じられていました。この補正には、先ほど説明にあったような、事業主に対するなりわい復旧のための予算っていうのか、そういうものが含まれていると考えてよろしいのでしょうか。

○副議長（桑田鉄男君） 浅水産業経済部長。

○産業経済部長（浅水泰彦君） 市長から答弁申し上げます。国の支援策の部分でございますが、これにつきましては、既に国の第2次補正の部分で措置されているものでございまして、さらにただいま議員からご

紹介があった部分については、追加措置として示されるものというふうに考えております。

以上でございます。

○副議長（桑田鉄男君） 再質問を打ち切ります。

~~~~~

散会

○副議長（桑田鉄男君） 以上で、本日の日程は終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

午後3時22分 散会